MONEX GROUP

東証プライム：8698

マネックスグループ

2027年3月期
第2四半期 決算説明資料

2026年11月9日



企業理念

MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1　改定

MONEX GROUP

企業理念

目次 p. 2

Ⅰ. ハイライト p. 3 ~ p. 12

Ⅱ. 連結業績 p. 13 ~ p. 42

Ⅲ. ビジネスアップデート p. 43 ~ p. 62

Appendix. p. 63 ~ p. 68



本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

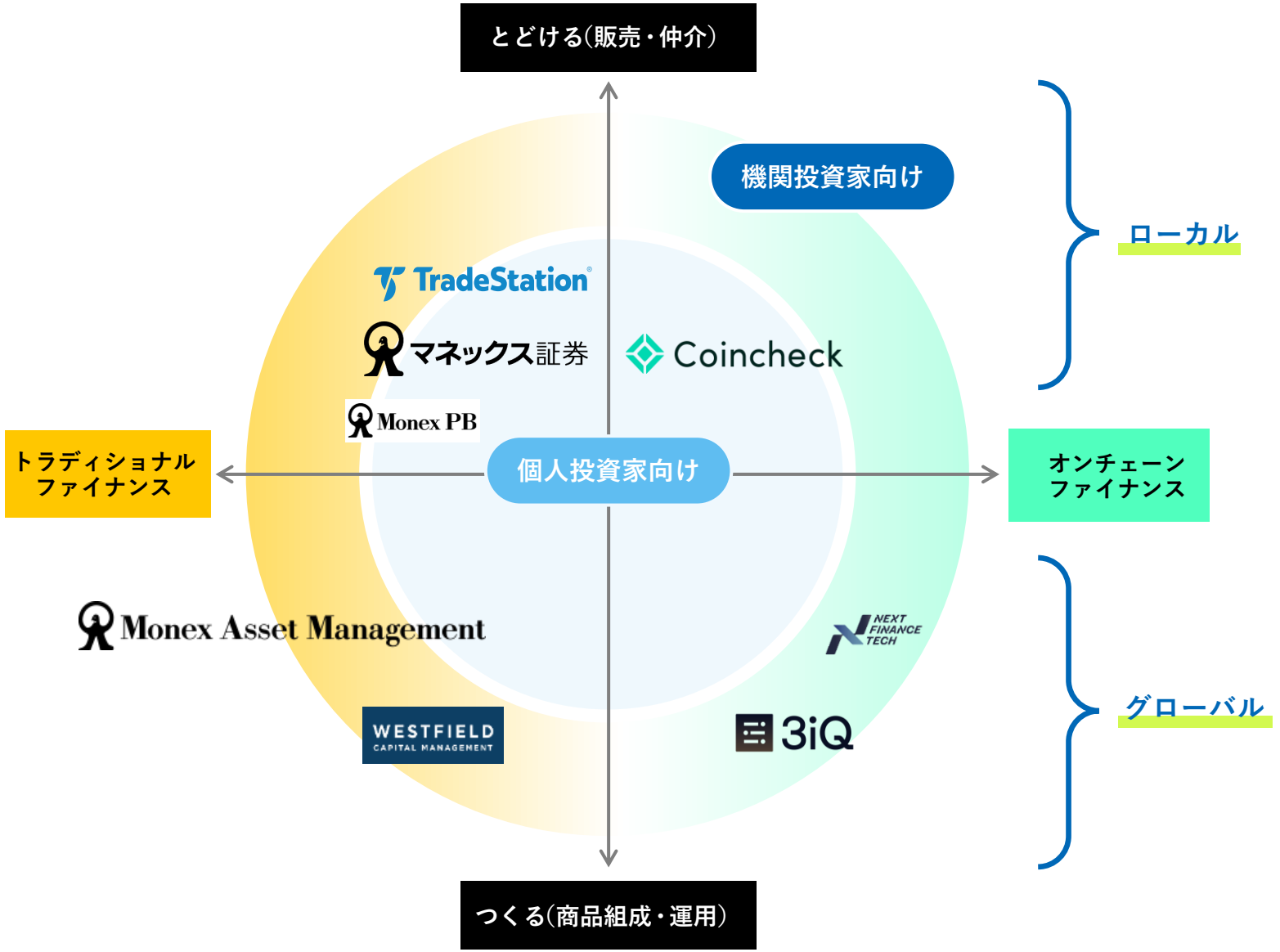
（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

Ⅰ．ハイライト

Monex Groupのユニークさ：4つの軸を網羅する事業ポートフォリオ

MONEX GROUP



ユニークさを形づくる4つの軸

オンライン × オンチェーン

オンライン証券を中心とする伝統的な金融と
暗号資産などのオンチェーン金融を手掛ける

とどける × つくる

販売・仲介で顧客に商品を届ける事業と
商品を組成・運用する事業を併せ持つ

個人投資家 × 機関投資家

個人投資家から機関投資家まで
幅広い顧客層にサービスを提供する

ローカル × グローバル

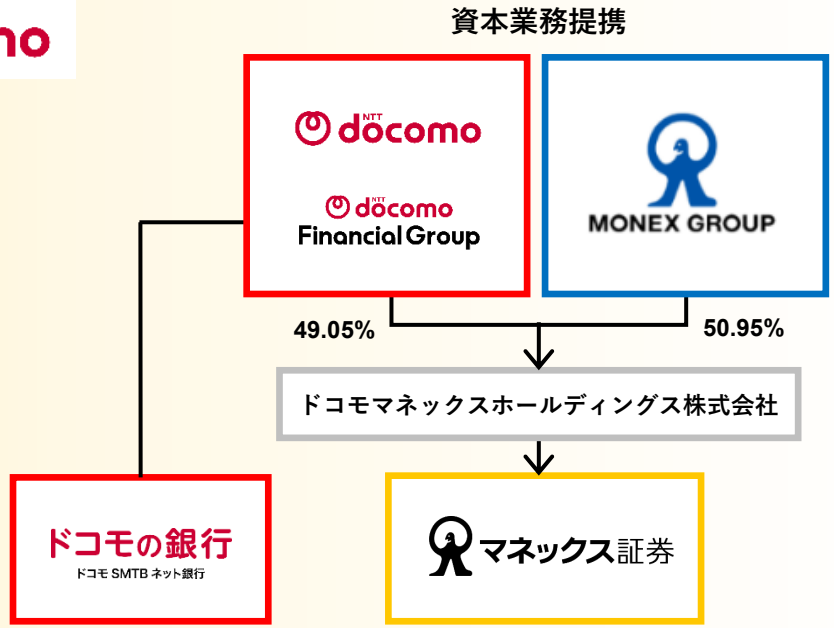
各国・地域に根ざして、その地の顧客に最適な
サービスを届けるとともに、テクノロジーの力で
国や地域を越えた商品の提供と運用を実現する

国内オンライン証券事業、デジタルアセット事業のリテール・アライアンス戦略

MONEX GROUP

証券は提携先の経済圏と連携し、暗号資産はCaaSで提携先とデジタルウォレット経済圏を創出。

国内オンライン証券事業

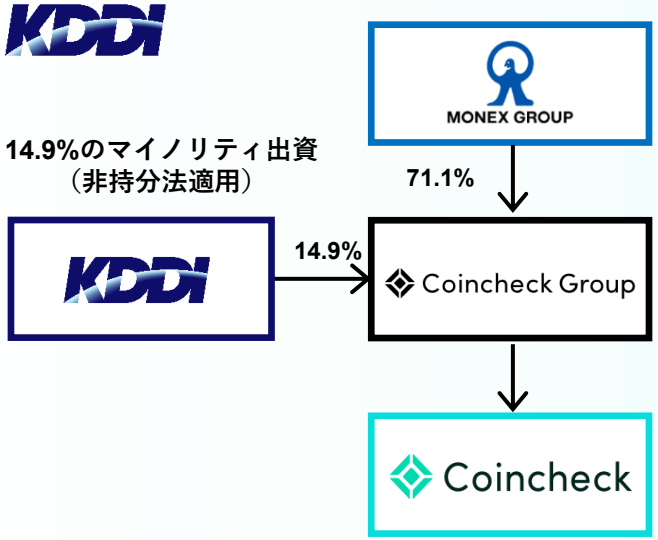


イオン銀行
↕ 業務提携
マネックス証券

既存エコシステムとの連携で顧客基盤を拡大

マネックス証券口座数：305万※1

デジタルアセット事業



mercoin
↕ 業務提携
Coincheck

CREDIT SAISON
↕ 業務提携
Coincheck

NOT A HOTEL
↕ 業務提携
Coincheck

Coincheck CaaSの活用で新エコシステムを創出

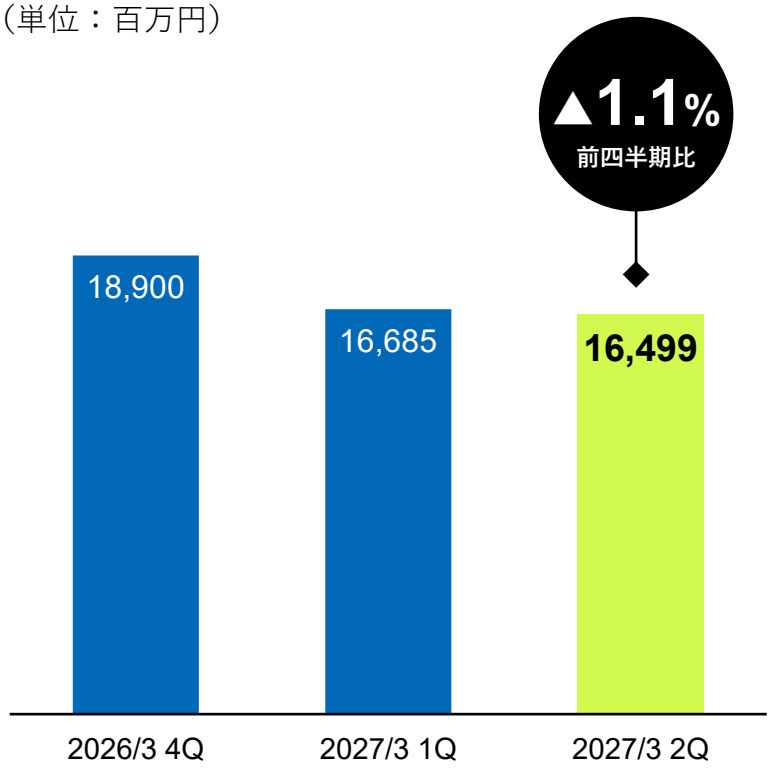
コインチェック口座数：287万※1

※1 2026年9月末時点

営業収益・調整後EBITDAは前四半期比で小幅減少するも、一定の収益水準を維持。
アーンアウト評価損・減損損失の一過性コストを除いた実質利益は15.8億円。

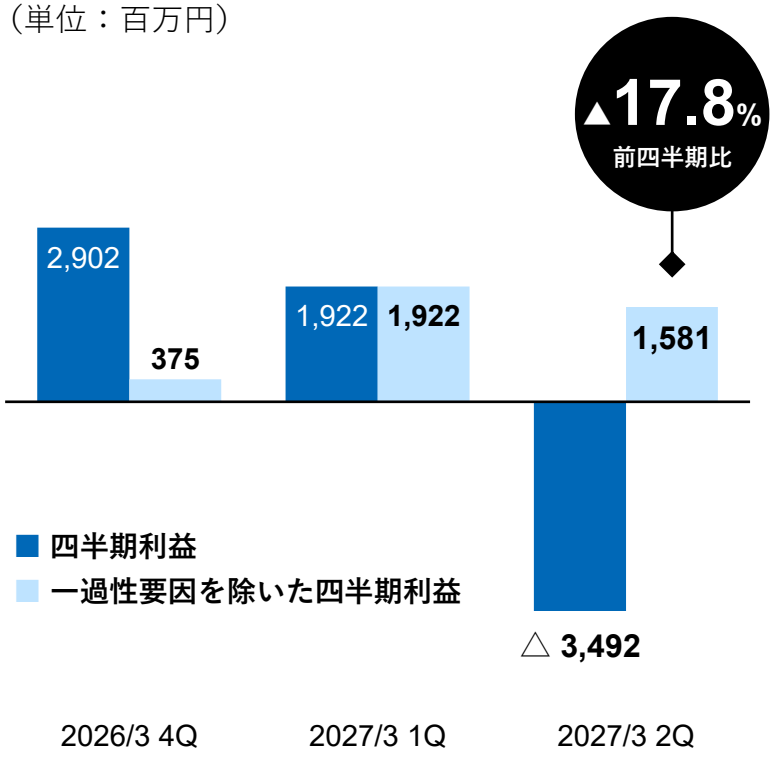
営業収益 ※1

（単位：百万円）



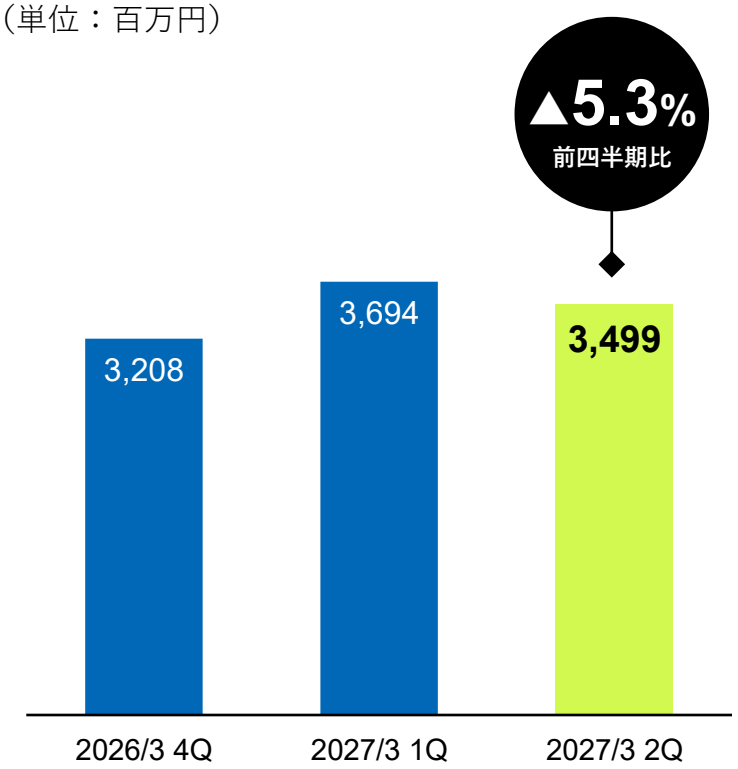
四半期利益 ※2

（単位：百万円）



調整後EBITDA

（単位：百万円）



※1 金融費用及び売上原価控除後営業収益

※2 親会社の所有者に帰属する四半期利益。なおグラフ中の「一過性要因を除いた四半期利益」では、前期4QにてWestfield アーンアウト評価益、当期2Qは同評価損およびAplo減損損失について当社持分及び税金・税効果を考慮した数値を一過性要因として控除しています。

2027年3月期 第2四半期 事業KPIハイライト

MONEX GROUP

とどける（販売・仲介）

TradeStation

ターゲット顧客数

1.8万

前年同期比 ＋3.8%

預かり資産※3

2.4兆円

前年同期比 ＋12.9%

マネックス証券

口座数

305万

前年同期比 ＋9.7%

預かり資産

12.4兆円

前年同期比 ＋23.6%

Coincheck

口座数

287万

前年同期比 ＋18.5%

預かり資産

8,769億円

前年同期比 ▲26.3%

連携を深め
両輪で成長

つくる（商品組成・運用）

アセットマネジメント事業※1

運用・助言残高

【持分按分ベース】

2.4兆円

前年同期比 ＋33.8%

【持分非按分ベース】

6.4兆円

前年同期比 ＋35.9%

※1 ビジネスモデルとしてのアセットマネジメント事業の説明のため3iQ Digital Holdings Inc.を含む。　※2 各種数値は2026年9月末時点
※3 トレードステーションに預け入れているマネックス証券顧客保有の米ドル現金および米ドル建て資産の重複を控除前の数値。

投資情報サービス「IRBANK」を運営するIRBANK社を持分法適用会社化（本日公表）。
マネックス証券との間で連携を強化し、AIネイティブな投資体験の提供を目指す。

新規出資
（持分法適用会社）

MONEX GROUP

持分法適用会社

資本業務提携の狙い

IRBANKの豊富な投資情報・AI開発力とマネックスグループの金融サービス基盤を融合し、情報収集・分析から取引実行までをシームレスにつなぐ、AIネイティブな投資体験を創出

IR BANK

1 アクティブで良質な投資家基盤
年間サイト閲覧数：6,200万PV / 月間ユーザー数：100万人+

2 AIエージェントによる投資判断
・企業情報のみならず価格・需給情報まで網羅する投資情報プラットフォーム
・AIエージェントが投資情報にアクセスできるAPI/MCPサーバー

➡今後、AI投資エージェント自体の開発及び提供も予定

サービス/API連携・
相互送客

マネックス証券

口座残高照会・取引機能

APIを活用し、IRBANK上で
証券口座情報の参照や取引を可能に

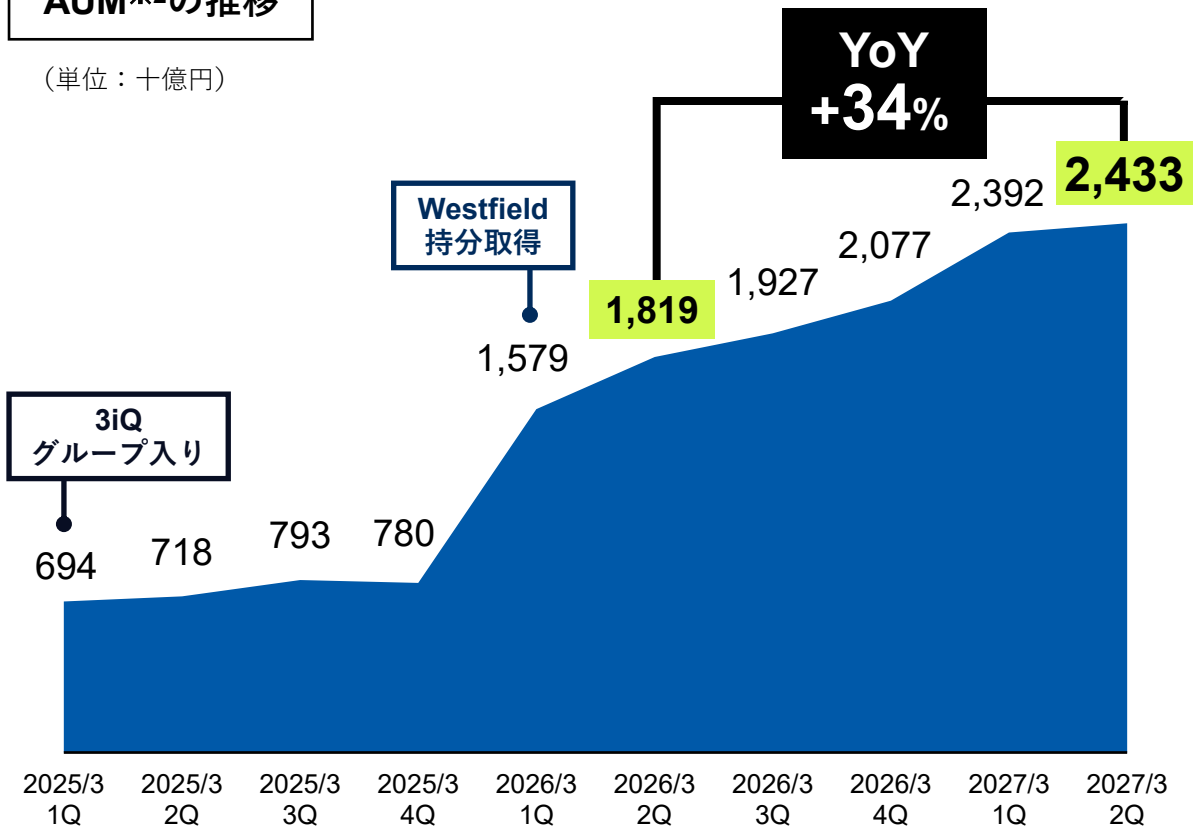
アセットマネジメント事業の成長

MONEX GROUP

アセットマネジメント事業※1のAUM（Assets Under Management：運用残高）は順調に成長。
AUMに対する収益率は相応の水準を維持。

AUM※2の推移

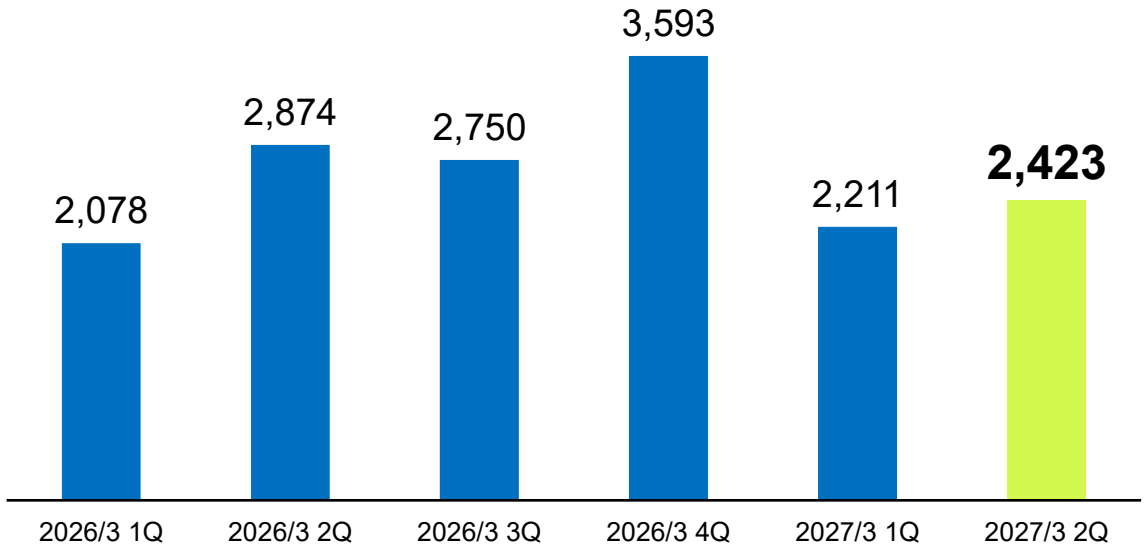
（単位：十億円）



調整後ネット収益の推移※3

（単位：百万円）

調整後ネット収益 / AUM※4：52bps ※5

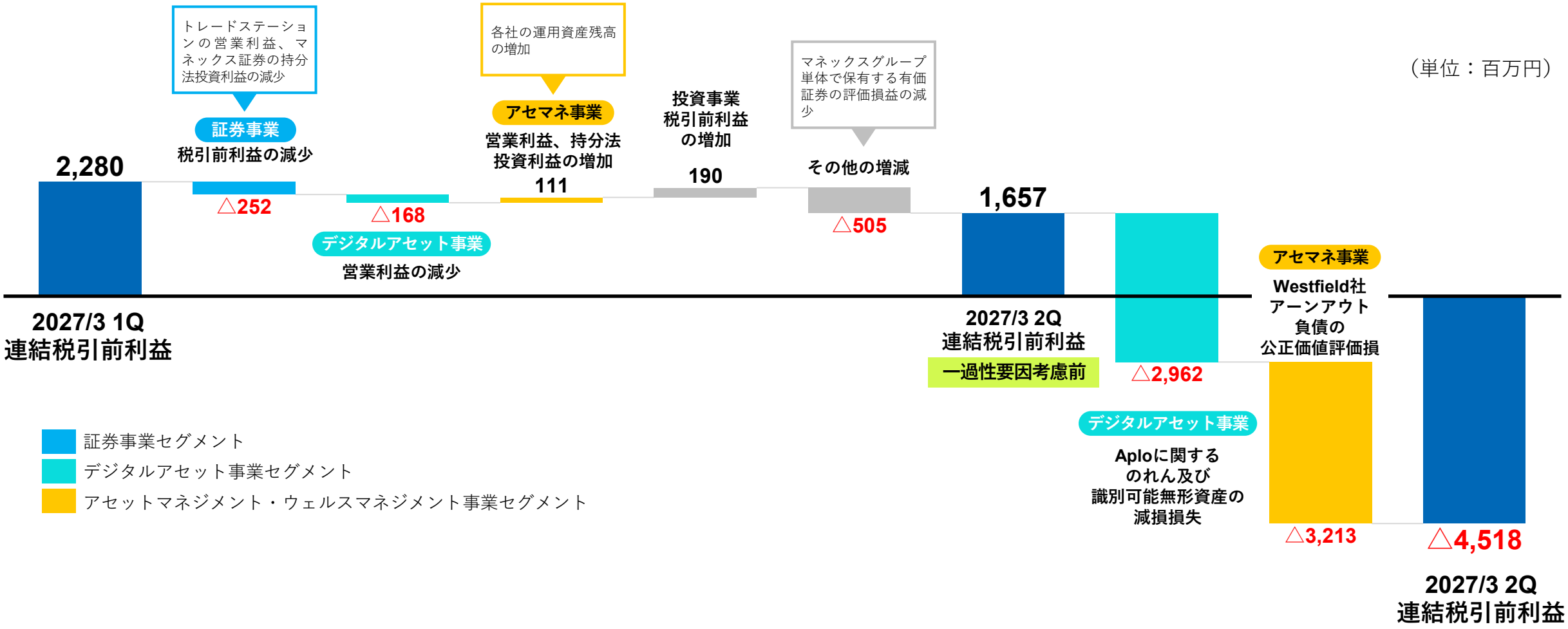


※1 ビジネスモデルとしてのアセットマネジメント事業の説明のため3iQ Digital Holdings Inc.を含む
※2 当社グループの経済的持分を考慮した数値であり四半期末残高を表示。AUMにはWestfield Capital Management Company, L.P.のAUMを含む
※3 調整後ネット収益は各運用会社のファンドから受領する手数料控除後の収益に当社の持分を考慮した数値で表示。成功報酬を含む
※4 AUMの計算には各会社の各四半期における平均残高の数値を使用
※5 AUMに対する収益率の計算には直近4四半期の数字の合計を使用

連結税引前利益（前四半期比）

MONEX GROUP

2Q連結税引前利益は、一過性費用（約61.8億円）計上により△45.2億円。
一過性要因考慮前の実質利益は16.6億円を確保。



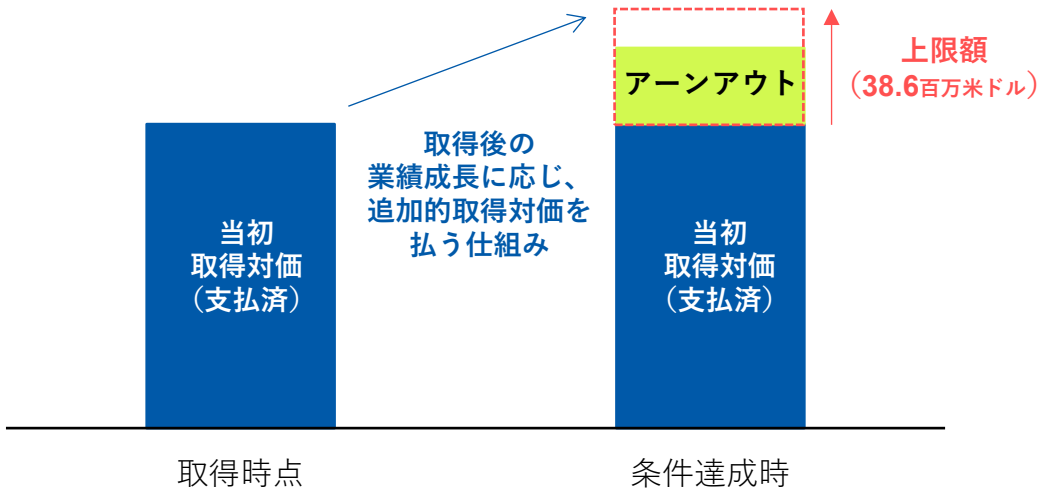
Westfield社のアーンアウト概要

MONEX GROUP

Westfield社の運用・助言残高が大幅に拡大し、業績が好調に推移していることを受け、条件付対価（アーンアウト）の支払見込額が増加し、評価損を計上。一方、事業規模および収益貢献は当初計画を上回るペースで拡大。

条件付対価（アーンアウト）の構造

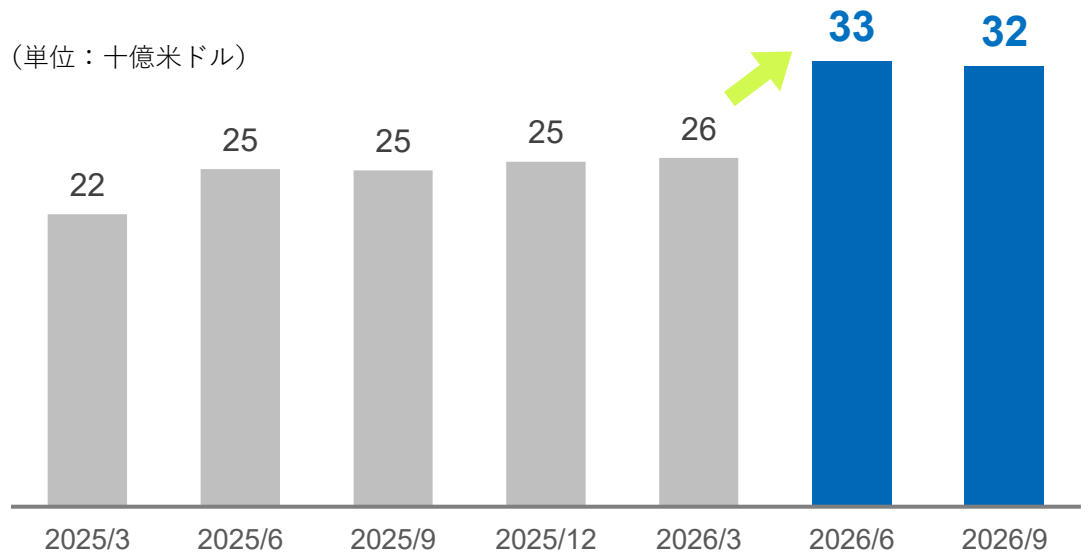
アーンアウトとは	M&A後、一定の業績目標等を達成した場合に、追加の対価を支払う取り決め
Westfield社における業績条件	Westfield社の2025年12月期から2027年12月期までの3年間について、各年度に設定された業績目標の達成状況に応じて追加対価を算定。3年間の追加対価の合計額は38.6百万米ドル
Westfield社における支払・評価状況	半期ごとにアーンアウトの公正価値評価（支払見込額の見直し）を実施。2025年12月期分については追加支払いは発生せず。2026年9月末時点のアーンアウト負債総額は22.2百万米ドル（当四半期は20.2百万米ドルの損失計上）



Westfield社の運用・助言資産残高の推移

- **運用・助言資産残高の急拡大**
  2026年9月末に約**325億米ドル**へ到達
- **収益貢献**
  良好な運用パフォーマンスを背景に大口顧客の獲得が進展し、持分法投資利益の拡大に貢献

アーンアウトの増加は、**本出資が当初計画以上の成果を上げている**ことを示す

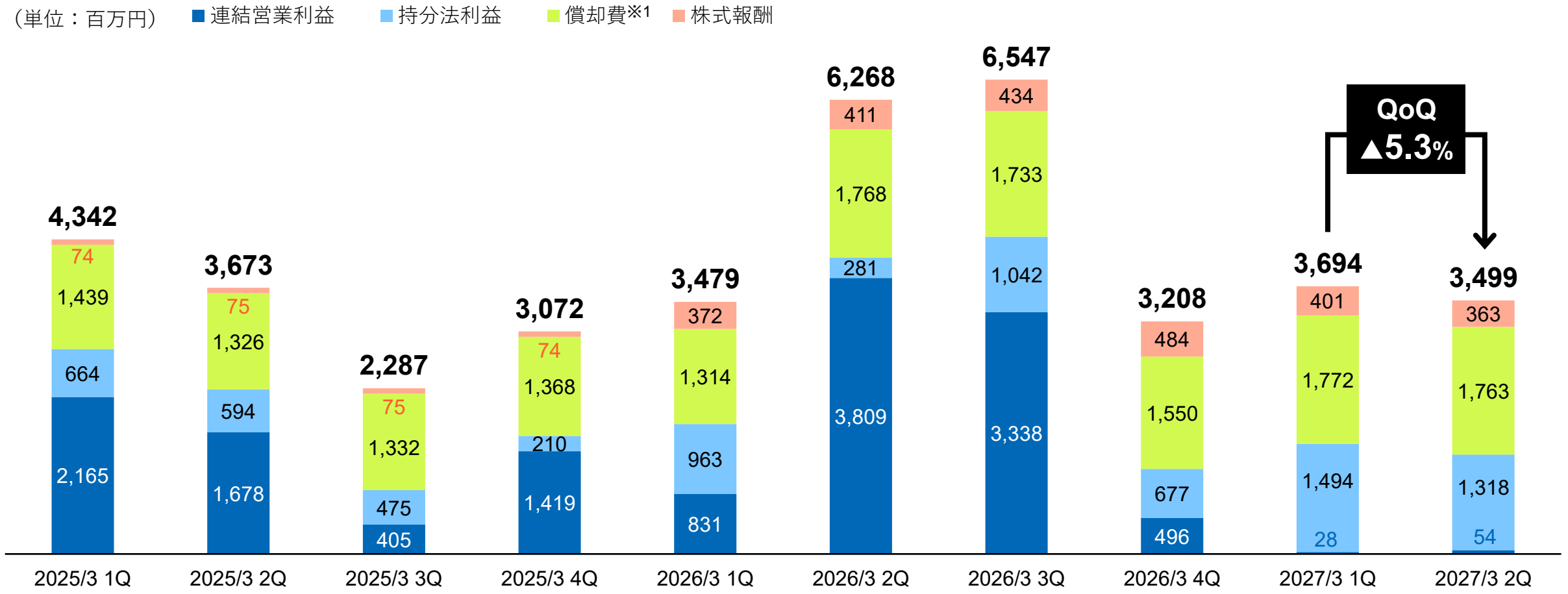


※ 2025年4月23日当社プレスリリース「Westfield Capital Management Company, L.P.の持分取得（持分法適用会社化）に関するお知らせ」参照

調整後EBITDAの推移

MONEX GROUP

償却費、株式報酬費用を考慮した調整後EBITDAは35億円（前四半期比▲5.3%）。



※1「償却費 = 減価償却費 + 持分法適用会社にかかる識別可能無形資産の償却費相当額」

Ⅱ. 連結業績

— 前四半期比実績

【連結】前四半期比（3ヶ月） 実績

MONEX GROUP

（単位：百万円）	2027年3月期 1Q （2026年4月-6月）	**2027年3月期 2Q （2026年7月-9月）**	増減額	増減率（%）
金融費用及び売上原価控除後営業収益	16,685	**16,499**	△ 185	△1%
販売費及び一般管理費	16,657	**16,445**	△ 211	△1%
営業利益相当額	28	**54**	+ 26	+ 93%
その他収益費用（純額）	2,252	※1 △ **4,571**	△ 6,824	-
持分法による投資損益	1,494	**1,318**	△ 176	△12%
税引前四半期利益	2,280	※2 △ **4,518**	△ 6,798	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,922	※2 △ **3,492**	△ 5,414	-

※1 Westfield Capital Managementのアーンアウト負債の公正価値評価損3,213百万円、およびAploに関するのれん及び識別可能無形資産の減損損失2,962百万円を含む
※2 ※1の一過性要因を除いた場合、税引前四半期利益は**1,657百万円**、親会社の所有者に帰属する四半期利益は**1,581百万円**

【事業セグメント別】前四半期比（3ヶ月） 実績

MONEX GROUP

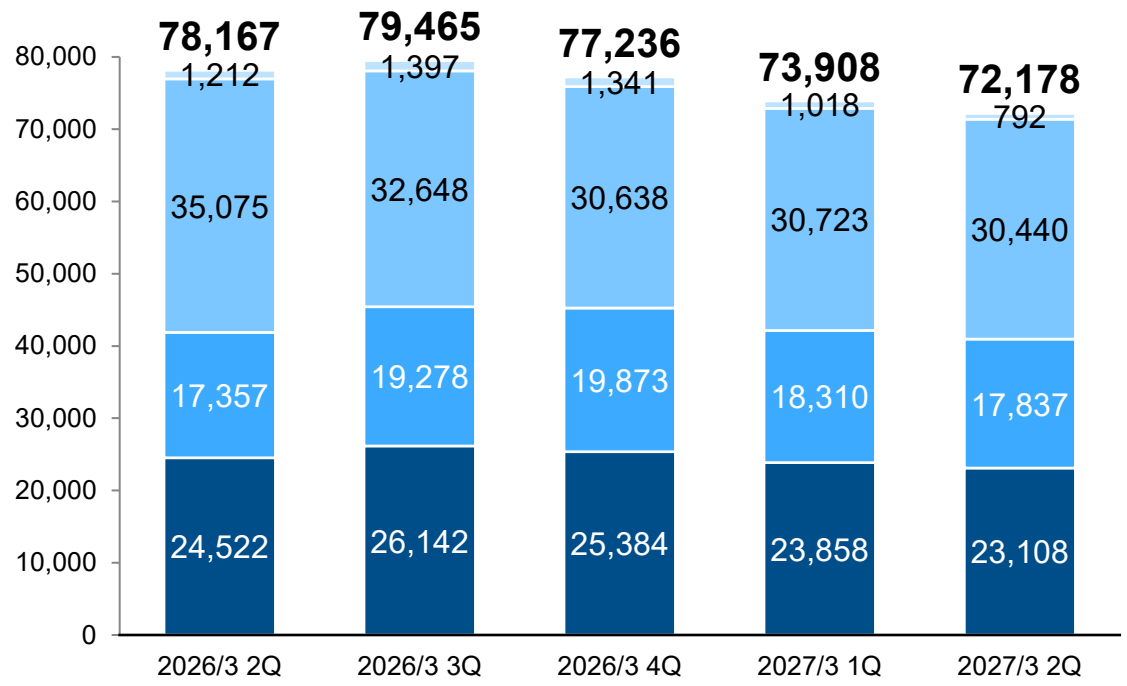
（単位：百万円）	証券事業		デジタルアセット事業		アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業		投資事業	
	2027/3 1Q	**2027/3 2Q**	2027/3 1Q	**2027/3 2Q**	2027/3 1Q	**2027/3 2Q**	2027/3 1Q	**2027/3 2Q**
金融費用及び売上原価控除後営業収益	11,773	**11,434**	2,901	**2,648**	1,464	**1,617**	△132	**71**
販売費及び一般管理費	9,895	**9,643**	4,274※1	**4,189**※1	1,250	**1,307**	26	**21**
営業利益相当額	1,878	**1,790**	△1,373	**△ 1,540**	214	**310**	△158	**50**
その他収益費用（純額）	1,088	**924**	164	**△ 3,063**※2	440	**△ 2,760**※3	△8	**△ 25**
持分法による投資損益	1,094	**929**	△24	**△ 31**	436	**451**	△8	**△ 27**
税引前四半期利益	2,966	**2,715**	△1,209	**△ 4,604**	654	**△ 2,450**	△166	**25**
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,504	**2,267**	△982	**△ 2,938**	518	**△ 2,604**	△115	**87**

※1 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与を含む（2027年3月期1Q：331百万円、2027年3月期2Q：297百万円）
※2 Aploに関するのれん及び識別可能無形資産の減損損失2,962百万円
※3 Westfield Capital Managementのアーンアウト負債の公正価値評価損3,213百万円を含む

株式関連収益の減少や金融収支の縮小により、減収。株式取引は小口取引者数が急増した一方、取引株数全体は前四半期比で低下したことにより委託手数料及びPFOF※1が減少。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）

（単位：千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 △2.3%（△1,730）

カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他（△225）
- 金融収支（△282）
- その他受入手数料（△472）※2
- 委託手数料（△750）※2

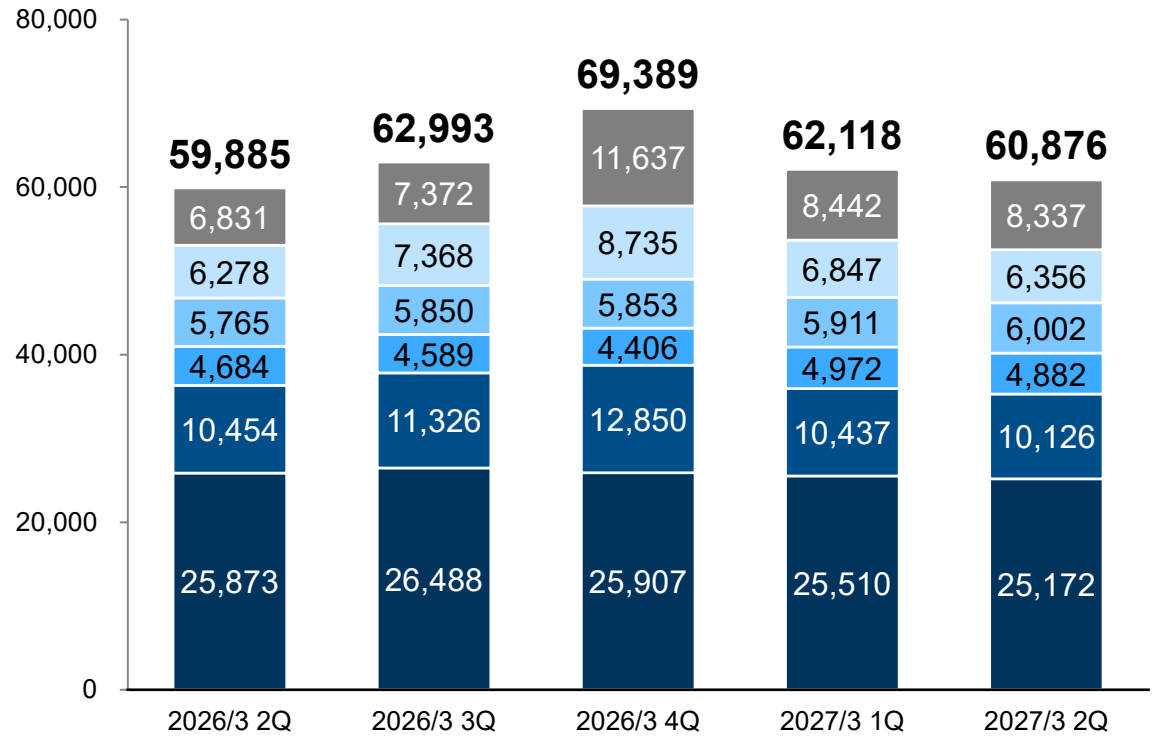
※1 Payment for order flow（PFOF）は、顧客の注文をマーケットメーカーに提供することで、その対価としてリベートを受け取るもの

※2 VIX日次平均：18.4 → 16.1（△2.3ppt）
DARTs（全体）：247,955 → 267,737（+8%）
DARTs（株式）：+19%
DARTs（オプション）：+12%
DARTs（先物）：△12%

広告宣伝費や人件費等が前四半期比で減少し、販管費は縮小。
収益水準を踏まえ、各費目における支出を抑制。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）

（単位：千米ドル）



販管費合計 △2.0%（△1,243）

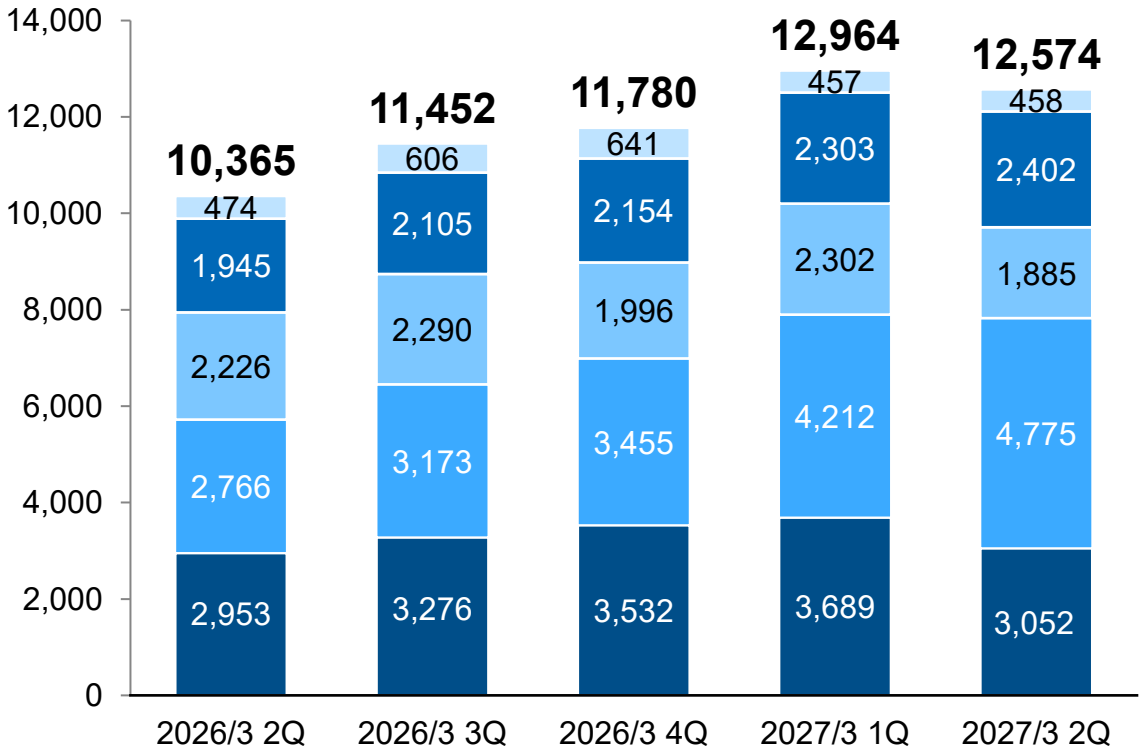
カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他（△105）
- 広告宣伝費（△490）
- 減価償却費（+91）
- 通信費・運送費・情報料（△90）
- 支払手数料・取引所協会費（△311）
- 人件費（△338）

金利の上昇により、顧客分別金運用等を含む金融収支が伸長。
株式市場は6月のピークから一服し、委託手数料が減少。

純営業収益の5四半期推移（JGAAPベース）

（単位：百万円）



純営業収益 △3.0%（△390）

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

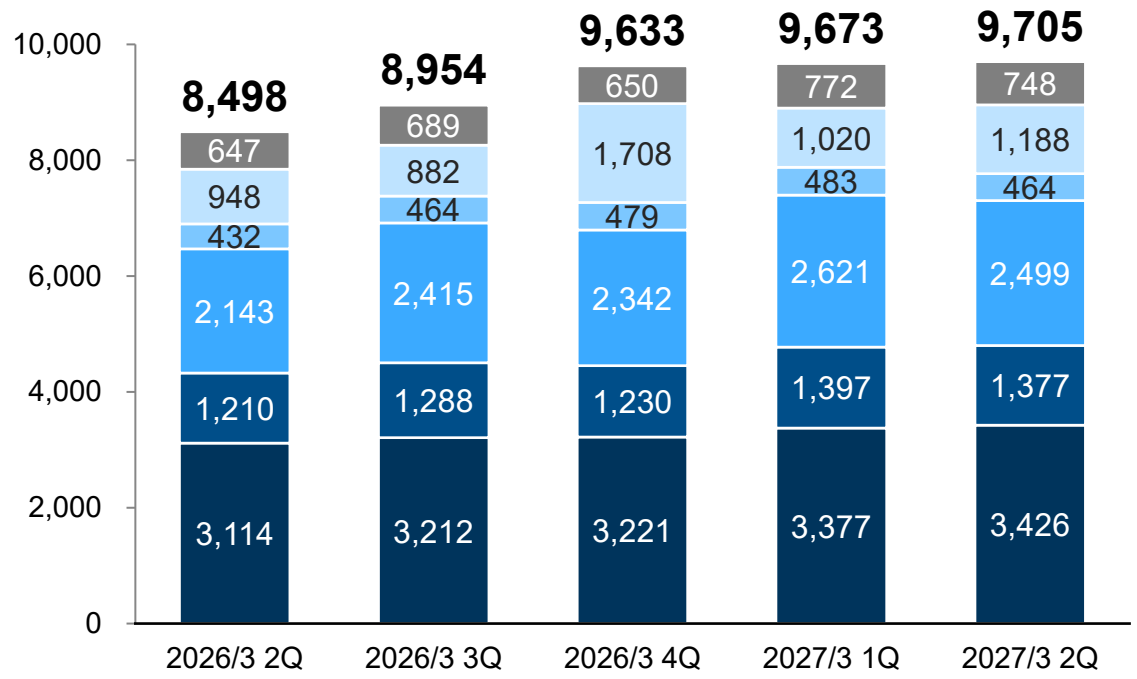
- その他（+0）
- 投資信託関連（+99）※1
- FX・債券関連収益（△416）※2
- 金融収支（+563）※3
- 委託手数料（△637）※4

※1 投資信託残高（月末平残）：3.77兆円 → 3.90兆円
※2 FX収益：+32、債券関連収益：△145、米ドル顧客預り金運用益：△225
※3 信用収支：+78、貸株収支：△145（配当金除く：+54）、顧客分別金運用：+497
※4 日本株委託手数料：△472、米国株委託手数料：△180

TVCMの開始に伴い広告宣伝費が増加。費用全体は適切にコントロール。

販売費及び一般管理費の5四半期推移（JGAAPベース）

（単位：百万円）



販管費合計 +0.4%（+31）

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

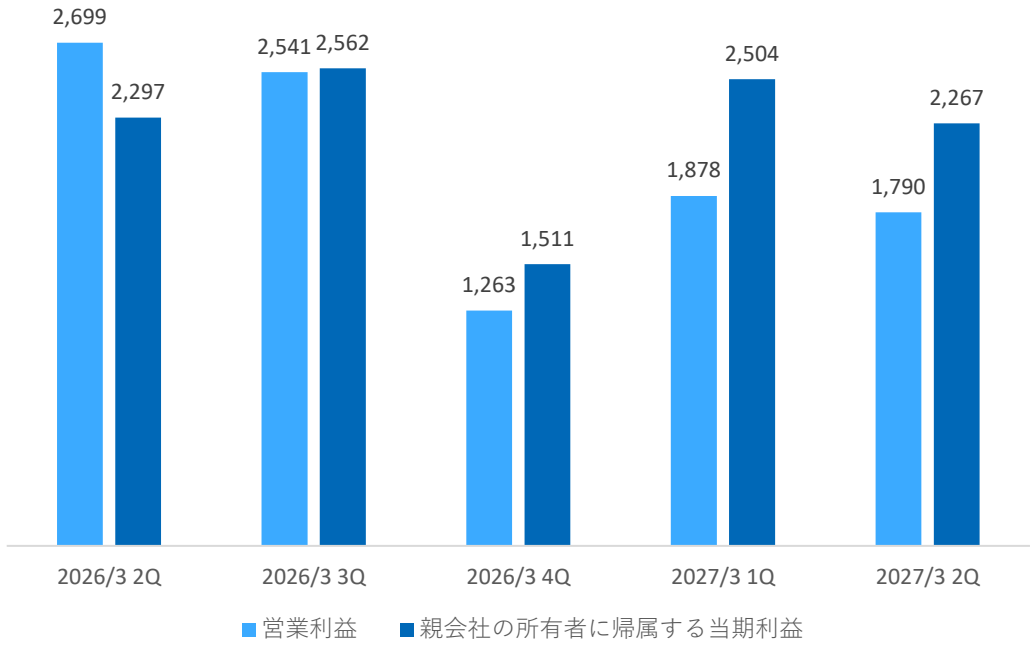
- その他（△24）
- 広告宣伝費（+167）
- 通信費・運送費・情報料（△18）
- 支払手数料・取引所協会費（△122）
- 人件費（△19）
- システム関連費用（+48）

【証券事業】営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益の四半期推移

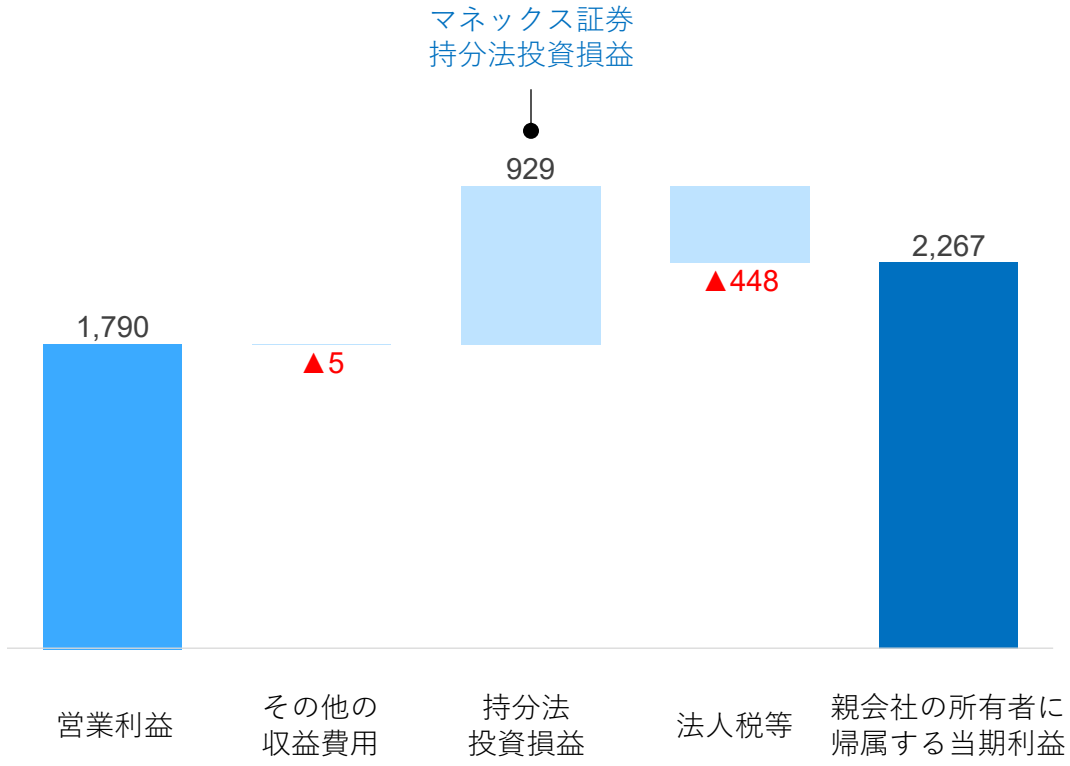
MONEX GROUP

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益の四半期推移（5四半期推移）

（単位：百万円）



営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益（2027年3月期 第2四半期）



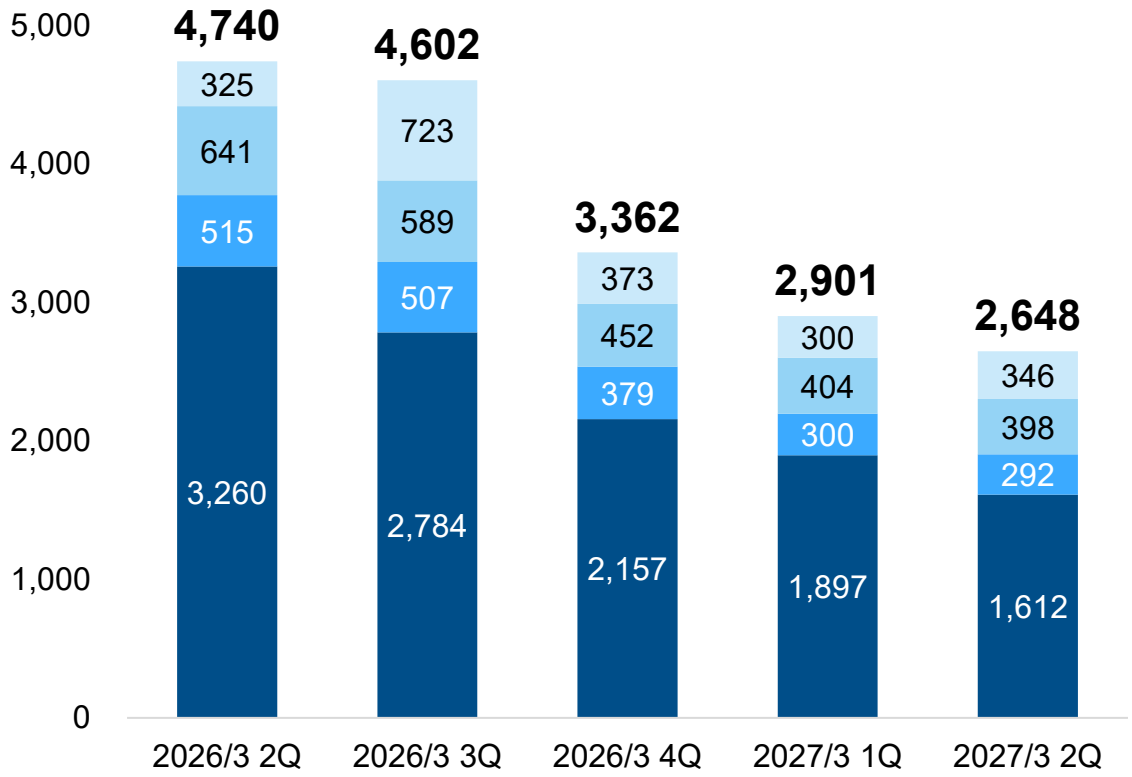
【デジタルアセット事業】前四半期比（3ヶ月） 収益増減分析

MONEX GROUP

コインチェックの販売所売買代金の減少により、トレーディング損益が減少。3iQの運用残高（平残）は前四半期比でほぼ横ばいとなり、資産運用収益は前四半期と同水準。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）※1

（単位：百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 △8.7%（△253）

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他（+46）
- 資産運用収益（△6）
- ステーキング収支（△8）
- トレーディング損益（△285）※2

※2

販売所売買代金	
2027年3月期 1Q	591億円
2027年3月期 2Q	415億円

※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

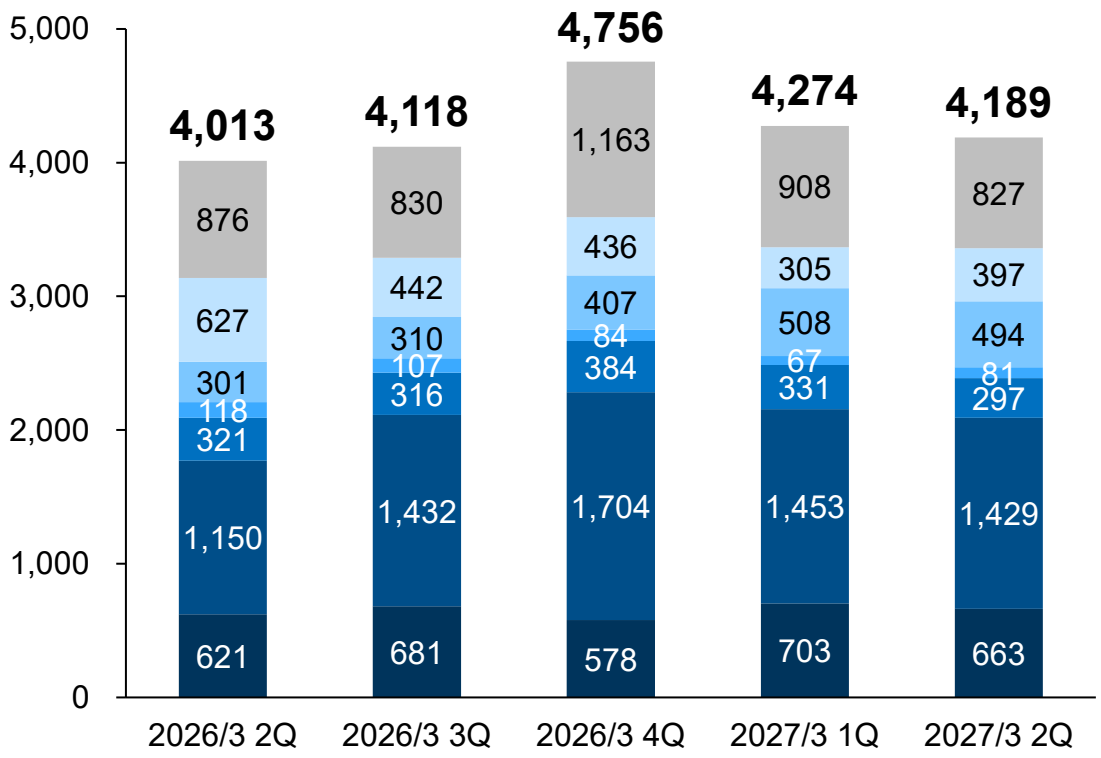
【デジタルアセット事業】前四半期比（3ヶ月） 費用増減分析

MONEX GROUP

上場維持に伴う専門家報酬の減少などにより、販管費は減少。一方、口座獲得の進展に伴い、広告宣伝費は増加。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）※1

（単位：百万円）



販管費合計 △2.0%（△85）

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他（△81）
- 広告宣伝費（+92） ※2
- 通信費・運送費・情報料（△14）
- 支払手数料・取引所協会費（+13）
- RSU（△33）
- 人件費（△23）
- システム関連費用（△40）

※2 コインチェック口座数：
2026年6月末：262万
2026年9月末：287万

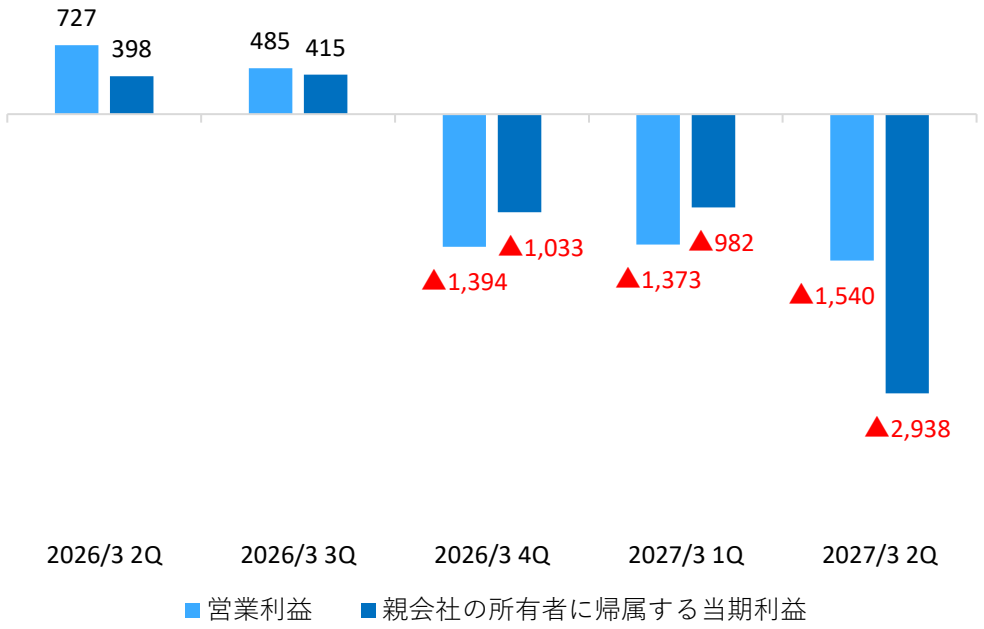
※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

【デジタルアセット事業】
営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益の四半期推移

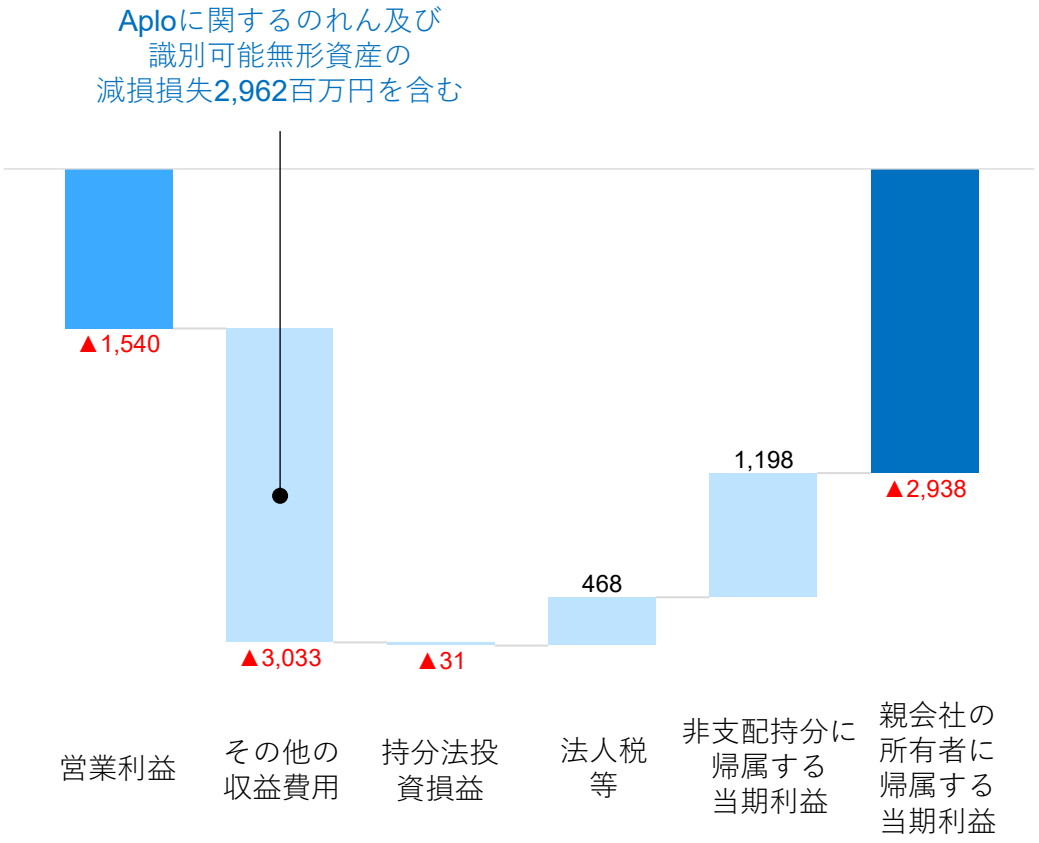
MONEX GROUP

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益の四半期推移（5四半期推移）※1

（単位：百万円）



営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益（2027年3月期 第2四半期）



※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

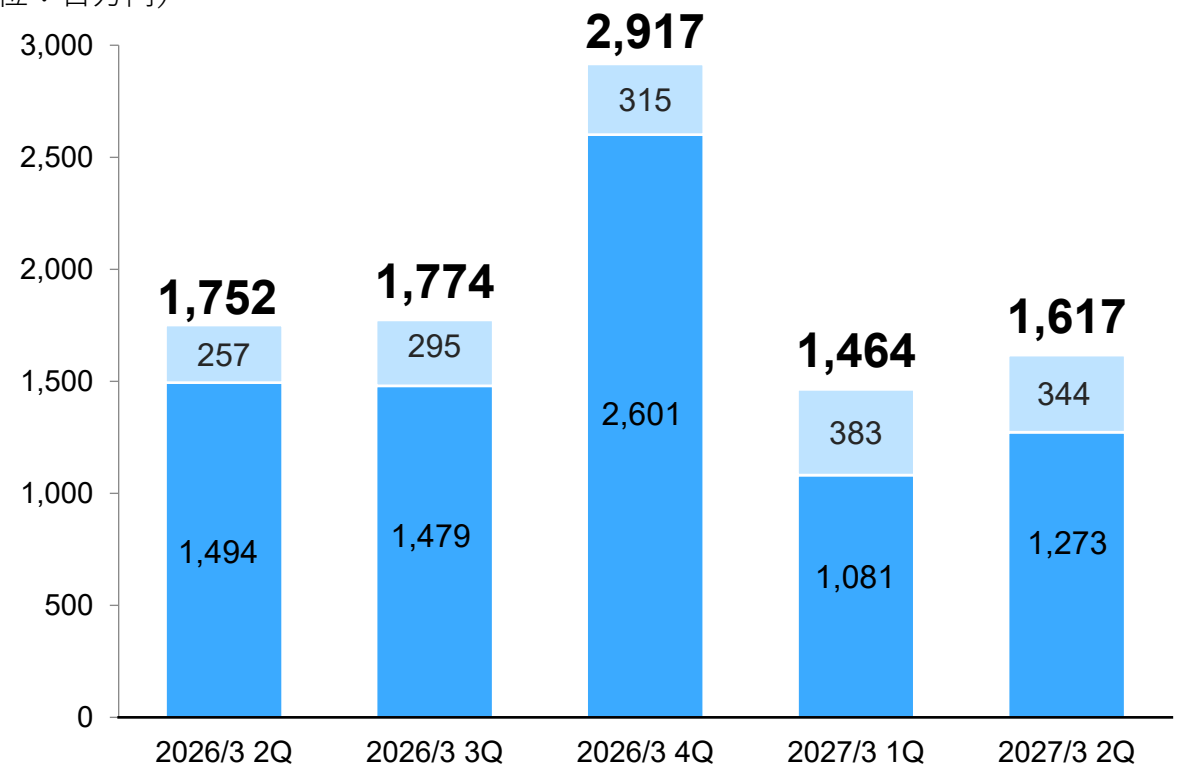
【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】
前四半期比（3ヶ月） 収益増減分析

MONEX GROUP

AUMが前四半期末比+4%成長し、マネックス・アクティビスト・ファンドの成功報酬を除く運用報酬は前四半期比+5%増加。同ファンドの成功報酬も前四半期比で増加。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）※1

（単位：百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +10.5％（+153）

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- ウェルスマネジメント（△39）
- アセットマネジメント（+192）※2

※2 AUM（四半期末残高）

マネックス・アセットマネジメント：
合計：1兆2,893億円 → 1兆3,452億円（+4%）
ロボアドバイザーサービス：1,517億円 → 1,505億円
マネックス・アクティビスト・ファンド（公募・私募）：607億円 → 608億円
適格機関投資家向け私募投信（主に債券）：1兆716億円 → 1兆1,274億円
マネックス・ゴールド・ファンド：53億円 → 65億円

※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

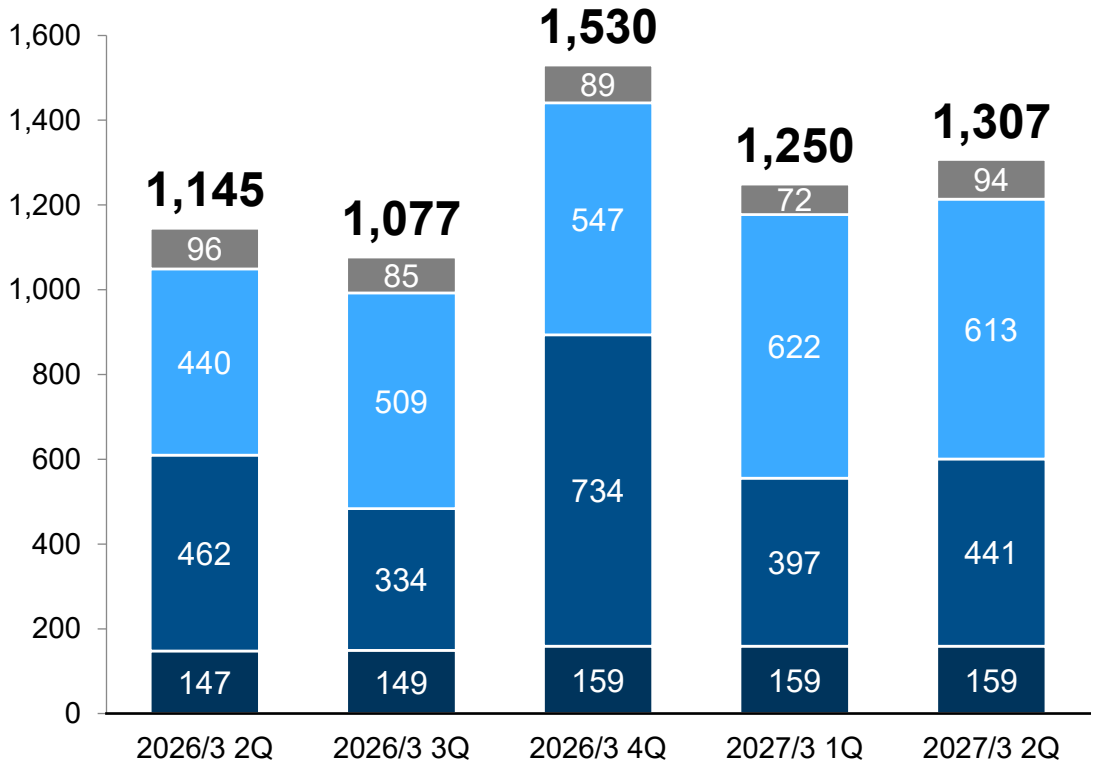
【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】
前四半期比（3ヶ月） 費用増減分析

MONEX GROUP

マネックス・アクティビスト・ファンドの成功報酬の増加に伴う業績連動報酬の増加により、人件費は増加。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）※1

（単位：百万円）



販管費合計 +4.6%（+58）

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

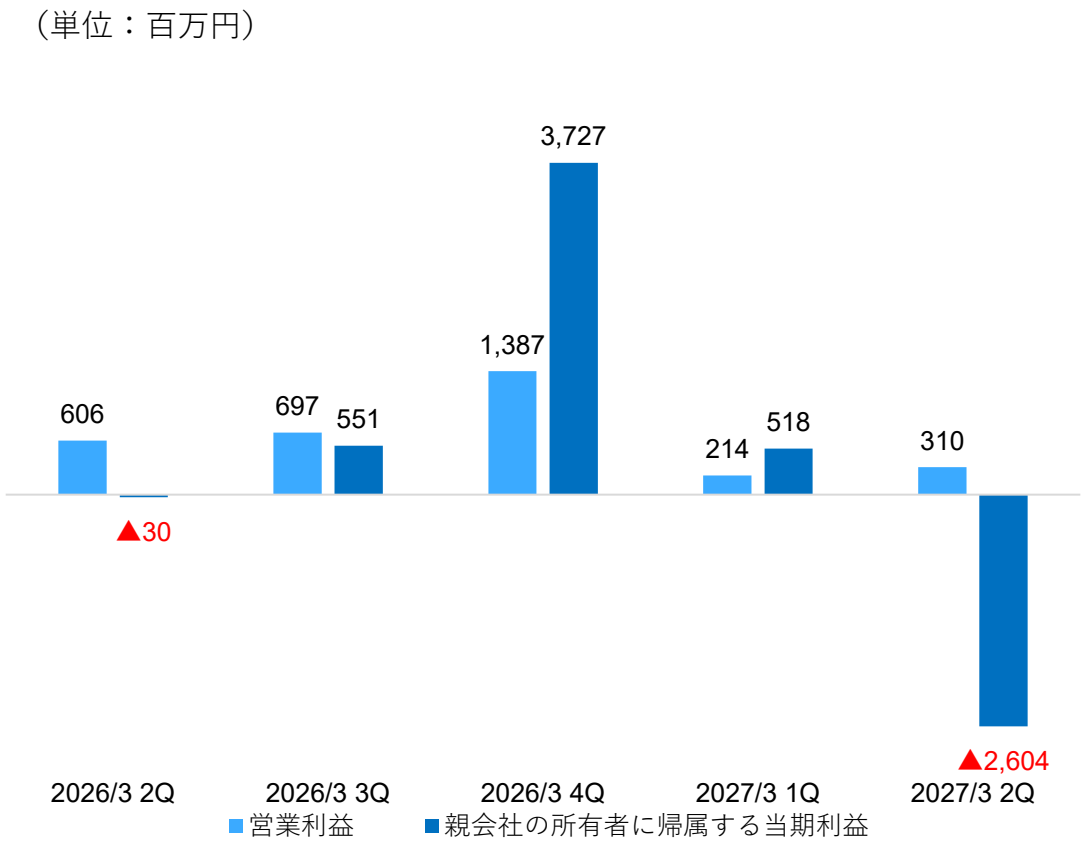
- その他（+22）
- 支払手数料・取引所協会費（△9）
- 人件費（+45）
- システム関連費用（+0）

※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

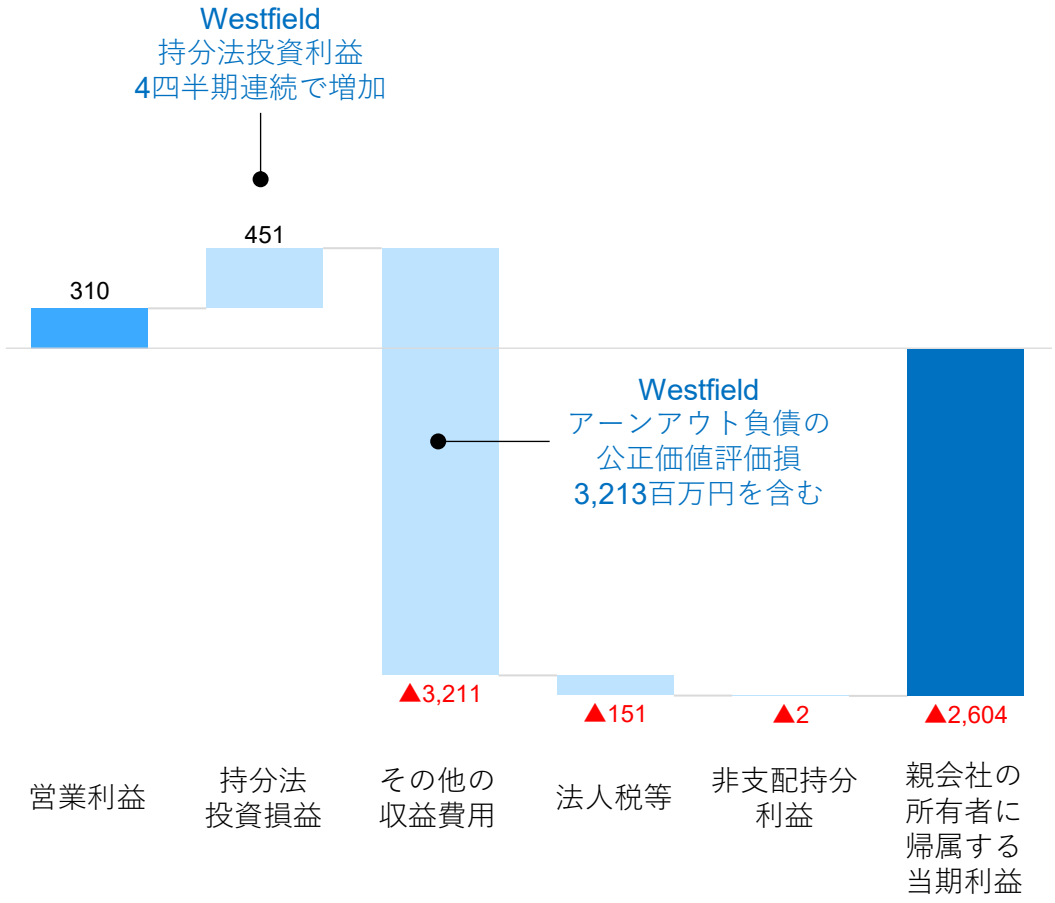
【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】
営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益の四半期推移

MONEX GROUP

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益の四半期推移（5四半期推移）※1



営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益（2027年3月期 第2四半期）



※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期3Q以前の数字を遡及修正しております。

— 前年同期比実績

【連結】前年同期比（6ヶ月）実績

MONEX GROUP

（単位：百万円）	2026年3月期 （2025年4月-2025年9月）	**2027年3月期 （2026年4月-2026年9月）**	増減額	増減率（%）
金融費用及び売上原価控除後営業収益	34,739	**33,184**	△ 1,555	△4%
販売費及び一般管理費	30,099	**33,102**	+ 3,003	+ 10%
営業利益相当額	4,640	**82**	△ 4,558	△ 98%
その他収益費用（純額）	※1 3,018	※2 △ **2,319**	△ 5,337	-
持分法による投資損益	1,244	**2,812**	+ 1,568	+ 126%
税引前利益	7,658	※3 △ **2,238**	△ 9,895	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,549	※3 △ **1,569**	△ 6,118	-

※1 証券事業セグメントの有価証券評価益1,410百万円を含む
※2 Aploに関するのれん及び識別可能無形資産の減損損失2,962百万円、およびWestfield Capital Managementのアーンアウト負債の公正価値評価損3,213百万円を含む。
※3 ※2の一過性要因を除いた場合、税引前利益は**3,937百万円**、親会社の所有者に帰属する四半期利益は**3,503百万円**。

【事業セグメント別】前年同期比（6ヶ月）実績

MONEX GROUP

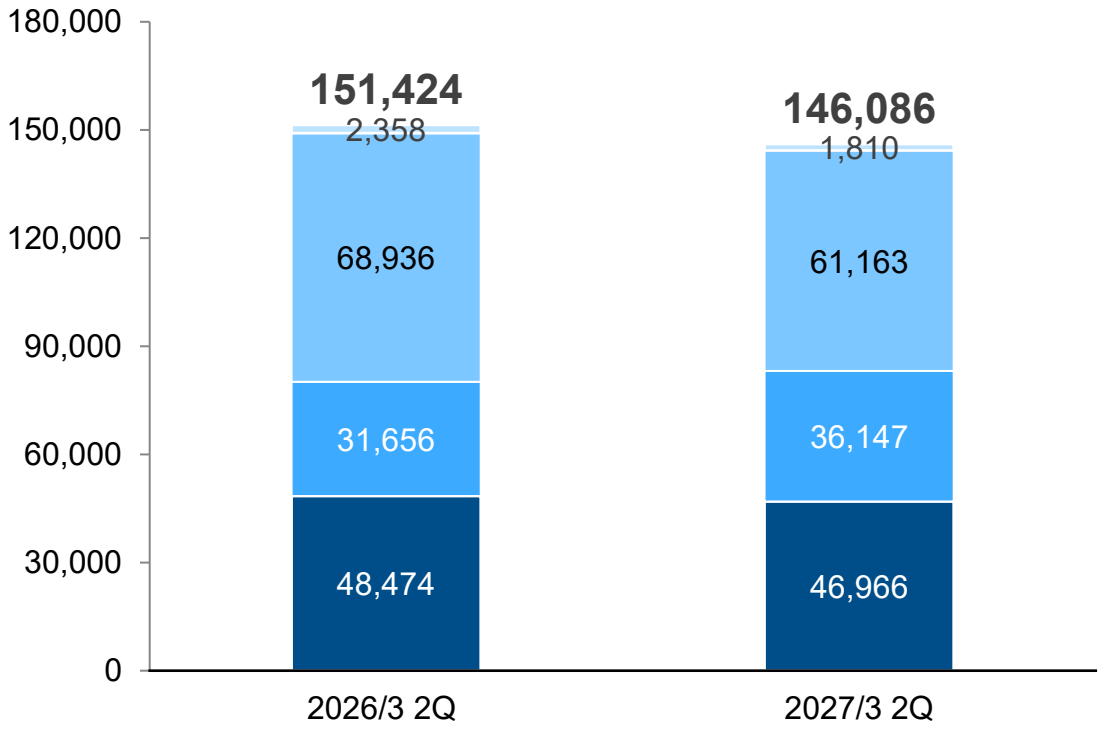
（単位：百万円）	証券事業		デジタルアセット事業		アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業		投資事業	
	2026/3 2Q	**2027/3 2Q**	2026/3 2Q※1	**2027/3 2Q**	2026/3 2Q	**2027/3 2Q**	2026/3 2Q	**2027/3 2Q**
金融費用及び売上原価控除後営業収益	22,213	**23,207**	7,847	**5,549**	3,041	**3,081**	116	**△ 61**
販売費及び一般管理費	17,734	**19,539**	7,880※3	**8,462**※3	1,987	**2,557**	52	**47**
営業利益相当額	4,480	**3,668**	△ 33	**△ 2,913**	1,054	**524**	64	**△ 108**
その他収益費用（純額）	2,247※2	**2,012**	△ 41	**△ 2,899**※4	115	**△ 2,320**※5	32	**△ 33**
持分法による投資損益	798	**2,023**	-	**△ 55**	424	**887**	32	**△ 35**
税引前四半期利益	6,727	**5,681**	△ 75	**△ 5,812**	1,169	**△ 1,796**	96	**△ 141**
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,279	**4,771**	△ 771	**△ 3,920**	712	**△ 2,085**	52	**△ 28**

※1 グループ内組織再編により3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026/3 2Qの数字を遡及修正しております
※2 証券事業セグメントの有価証券評価益1,410百万円を含む
※3 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与を含む（2026年3月期1-2Q：619百万円、2027年3月期1-2Q：628百万円）
※4 Aploに関するのれん及び識別可能無形資産の減損損失2,962百万円
※5 Westfield Capital Managementのアーンアウト負債の公正価値評価損3,213百万円を含む

金利低下や、前年に過去最高水準の需要があった貸株収益の減少等により金融収支が減収。
一方、オプション取引拡大を背景にPFOF収益は堅調に推移し、金融収支減収を一部カバー。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比）

（単位：千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 △3.5%（△5,338）

カッコ内は前年同期比増減額（千米ドル）

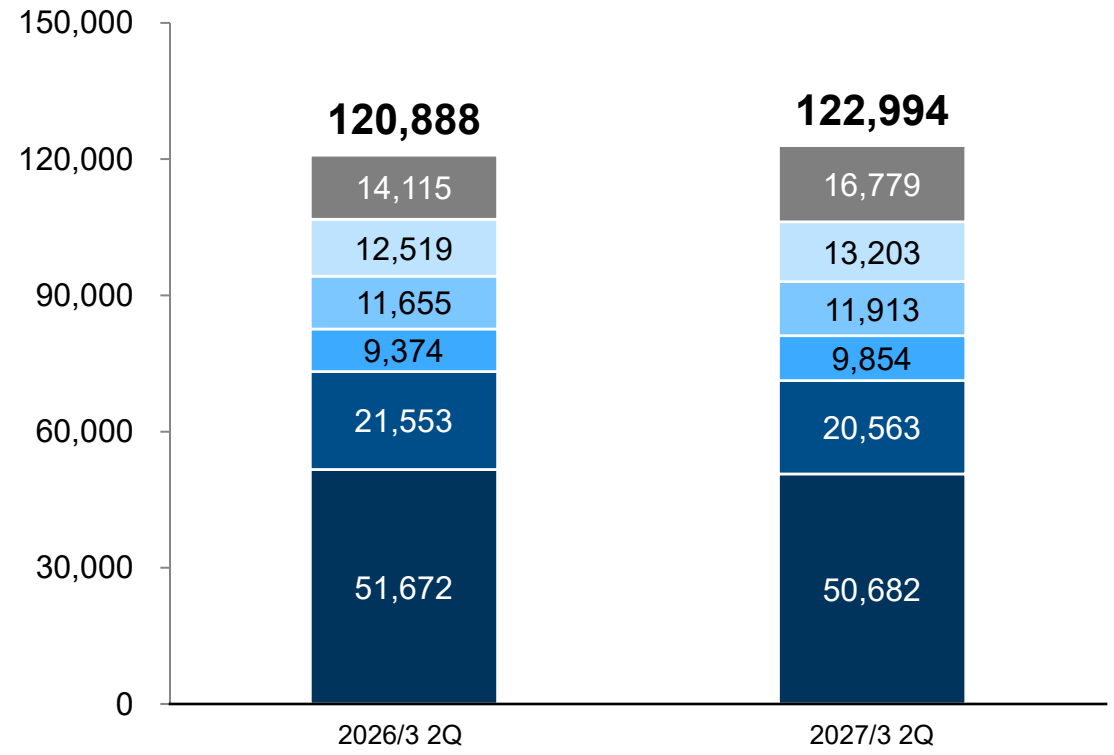
- その他（△548）
- 金融収支（△7,773）
- その他受入手数料（+4,491）※1
- 委託手数料（△1,508）※1

※1 VIX日次平均：19.7 → 17.2（△2.5ppt）
DARTs：222,438 → 258,003（+16%）
DARTs（株式）：+22%
DARTs（オプション）：+32%
DARTs（先物）：△1%

人件費や支払手数料の減少がソフトウェア関連費用の増加を一部相殺し、販管費全体は前年同期比で適切にコントロール。

販売費及び一般管理費（前年同期比）

（単位：千米ドル）



販管費合計 +1.7%（+2,106）

カッコ内は前年同期比増減額（千米ドル）

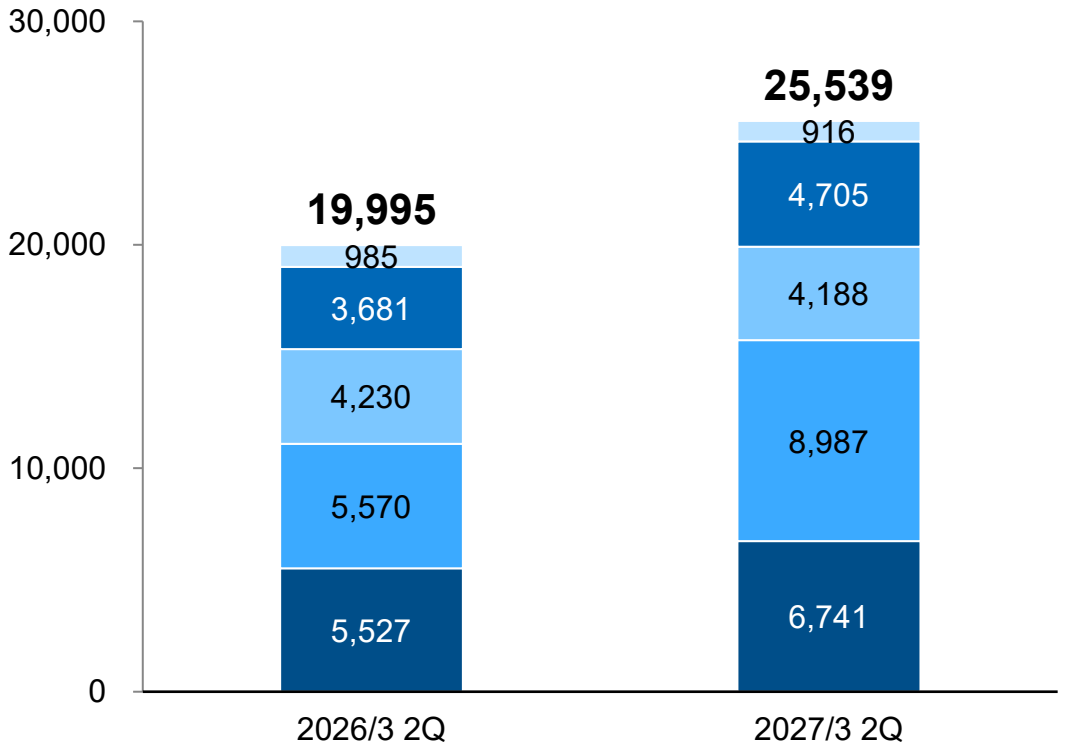
- その他（+2,664） ※1
- 広告宣伝費（+684）
- 減価償却費（+258）
- 通信費・運送費・情報料（+481）
- 支払手数料・取引所協会費（△990）
- 人件費（△990）

※1 クラウド・AIサービスの利用拡大に伴うソフトウェア関連費用の増加

アライアンス戦略が奏功し、投資信託関連収益は順調に成長。信用取引の活発化、金利上昇、顧客分別金運用方針の見直しにより、金融収支も増加。株式取引も活況で委託手数料も増加し、営業収益は大幅増。

純営業収益の前年同期比較（JGAAPベース）

（単位：百万円）



純営業収益 +27.7%（+5,544）

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

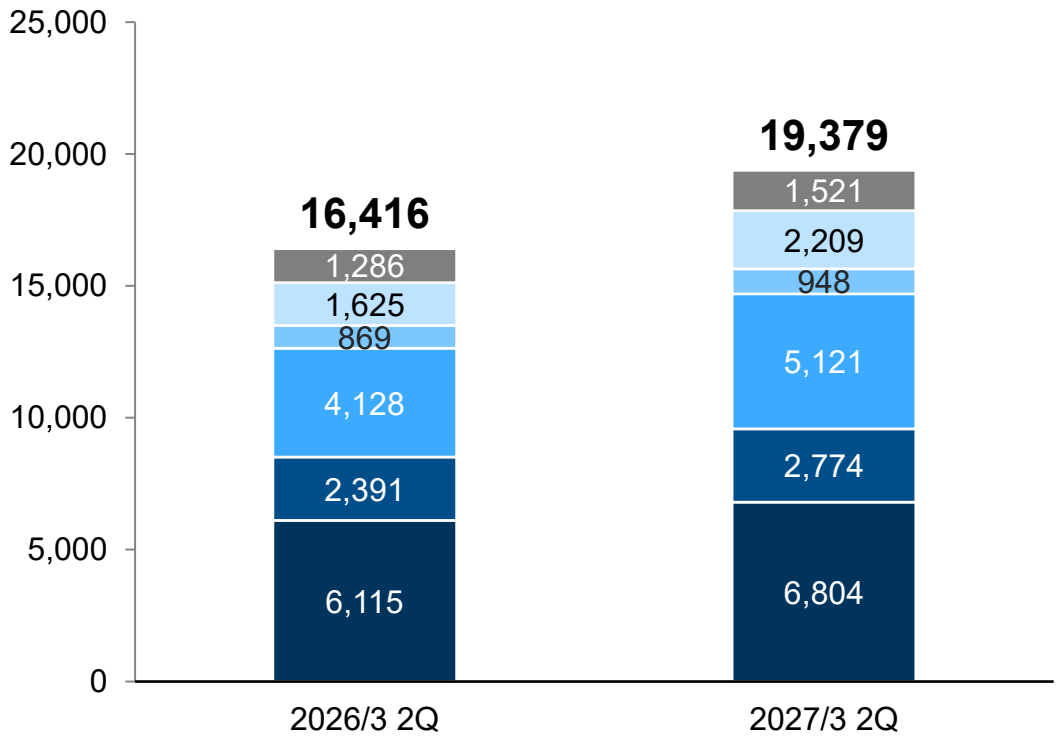
- その他（△68）
- 投資信託関連（+1,023）※1
- FX・債券関連収益（△42）※2
- 金融収支（+3,417）※3
- 委託手数料（+1,214）※4

※1 投資信託残高（月末平残）：2.10兆円 → 3.84兆円
※2 FX収益：△15、債券関連収益：+132、米ドル顧客預り金運用益：△283
※3 信用収支：+1,714、貸株収支：+223（配当金除く：+215）、
顧客分別金運用：+1,800
※4 日本株委託手数料：+1,110、米国株委託手数料：△23

株式市場での取引活発化を背景に支払手数料が増加したほか、新規口座の獲得にかかる広告宣伝費、セキュリティ対策に必要なシステム関連費用が増加。

販売費及び一般管理費の前年同期比較（JGAAPベース）

（単位：百万円）



販管費合計 +18.0%（+2,962）

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- その他（+235）
- 広告宣伝費（+583）※1
- 通信費・運送費・情報料（+78）
- 支払手数料・取引所協会費（+992）
- 人件費（+383）
- システム関連費用（+688）

※1 新規口座獲得数：
2026/3 1-2Q：+90,699
2027/3 1-2Q：+160,479（前年同期比：＋77%）

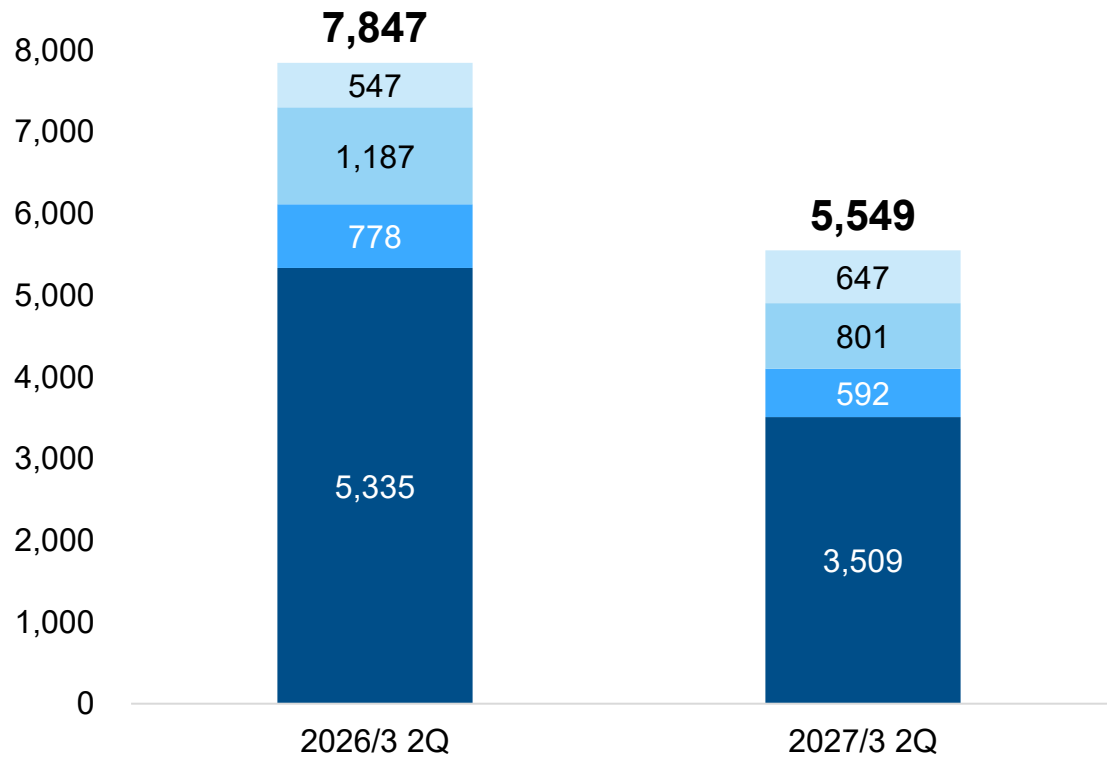
【デジタルアセット事業】前年同期比（6ヶ月） 収益増減分析

MONEX GROUP

コインチェックの販売所売買代金の減少により、トレーディング損益が減少。また、暗号資産価格の低下に伴い、3iQの資産運用収益、ステーキング収支が減少。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比）※1

（単位：百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 △29.3%（△2,298）

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- その他 （+99）
- 資産運用収益（△386）
- ステーキング収支（△185）
- トレーディング損益（△1,826）※2

※2

販売所売買代金	
2026年3月期 2Q	1,562億円
2027年3月期 2Q	1,006億円

※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期2Qの数字を遡及修正しております。

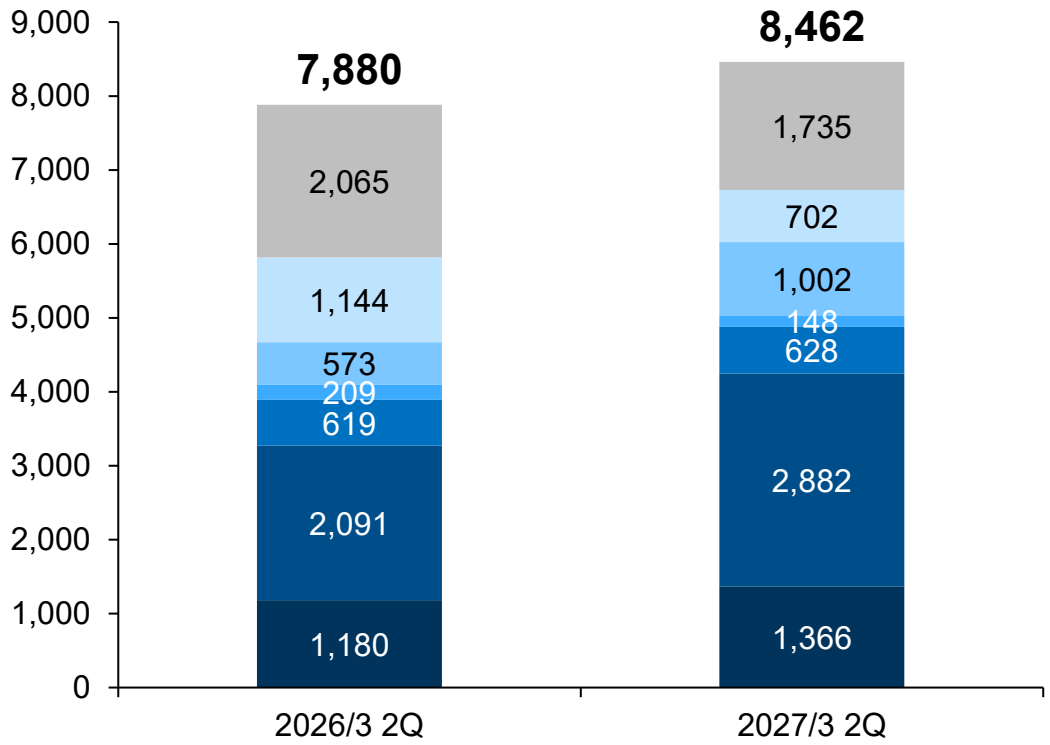
【デジタルアセット事業】前年同期比（6ヶ月） 費用増減分析

MONEX GROUP

上場維持に伴う専門家報酬や広告宣伝費は減少したが、M&Aによる人員増に伴う人件費の増加や、サーバー・ネットワーク費用の増加などにより、販管費は増加。

販売費及び一般管理費（前年同期比）※1

（単位：百万円）



販管費合計 +7.4%（+582）

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- その他（△330）
- 広告宣伝費（△442）
- 通信費・運送費・情報料（+429）
- 支払手数料・取引所協会費（△61）
- RSU（+9）
- 人件費（+791）※2
- システム関連費用（+187）

※2 デジタルアセット事業セグメントの従業員数
- 2026年3月期2Q：281人
- 2027年3月期2Q：333人

※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期2Qの数字を遡及修正しております。

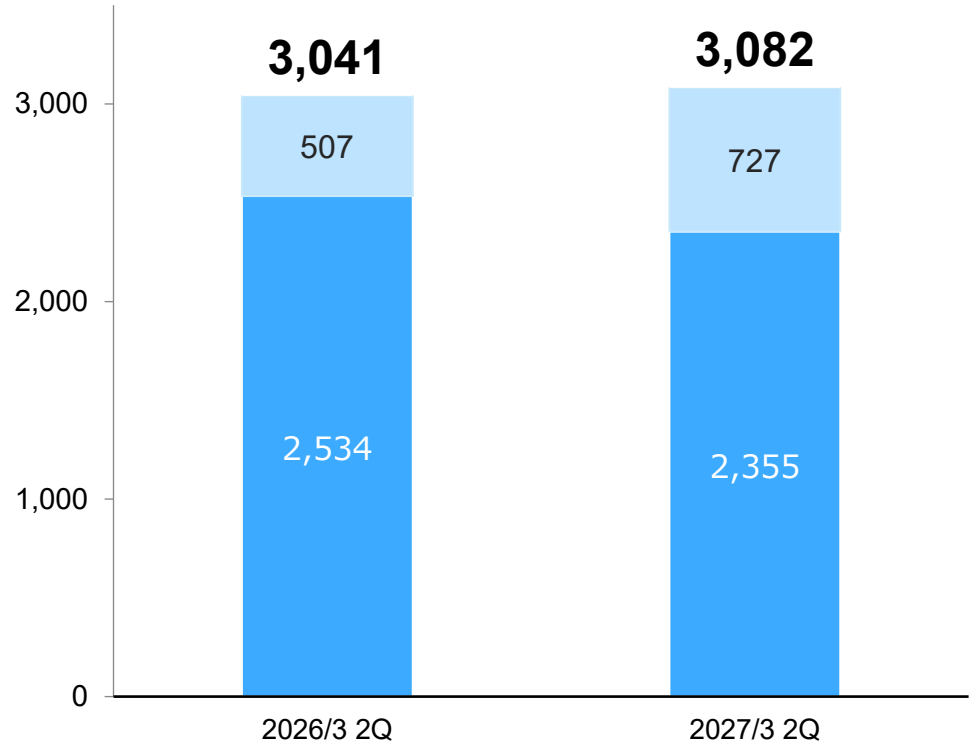
【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】
前年同期比（6ヶ月） 収益増減分析

MONEX GROUP

AUMが前年同期末比+51%成長し、マネックス・アクティビスト・ファンドの成功報酬を除く運用報酬も前年同期比+54%増加。ウェルスマネジメント事業も堅調に推移。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比較）※1

（単位：百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +1.3%（+41）

カッコ内は増減額（百万円）

- ウェルスマネジメント（+220）
- アセットマネジメント（△179）※2 ※3

※2 マネックス・アクティビスト・ファンドの成功報酬の減少（△800）を含む

※3 AUM（期末残高）

マネックス・アセットマネジメント：
合計：8,901億円 → 1兆3,452億円（+51%）
ロボアドバイザーサービス：1,198億円 → 1,505億円
マネックス・アクティビスト・ファンド（公募・私募）：416億円→ 608億円
適格機関投資家向け私募投信（主に債券）：7,287億円→ 1兆1,274億円
マネックス・ゴールド・ファンド：0億円 → 65億円

※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期1-2Qの数字を遡及修正しております。

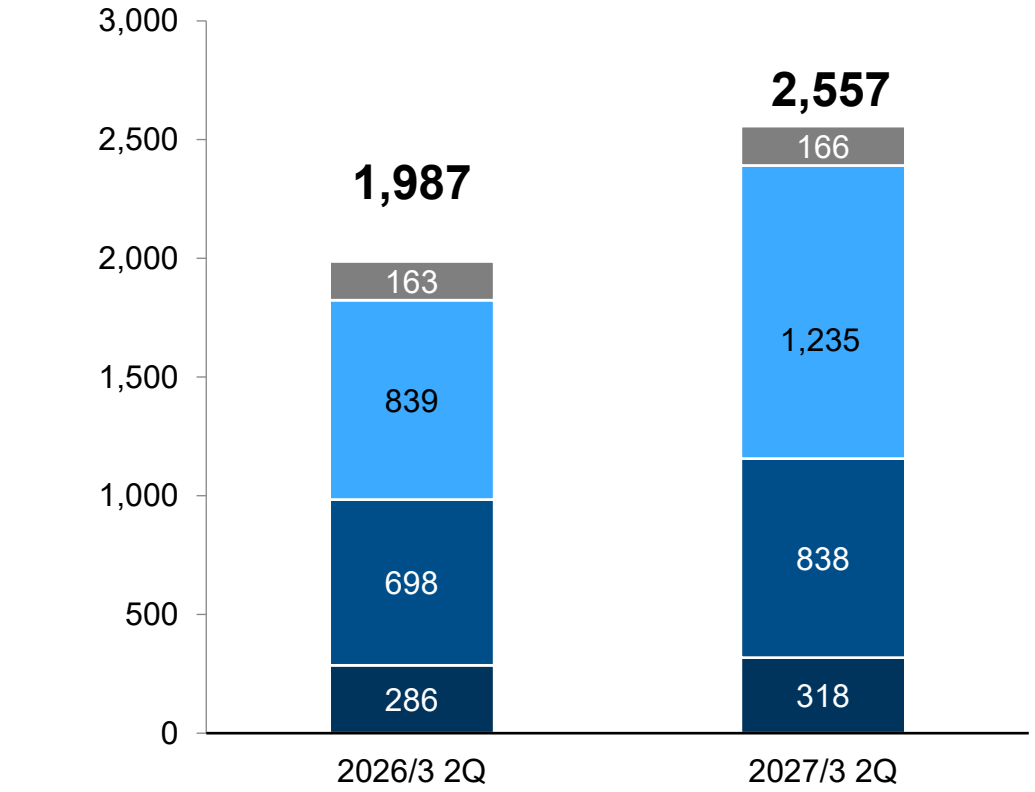
【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 前年同期比（6ヶ月） 費用増減分析

MONEX GROUP

AUMの増加等に伴い支払手数料が増加した他、業績伸長により業績連動報酬（人件費）が増加。

販売費及び一般管理費（前年同期比較）※1

（単位：百万円）



販管費合計 +28.7%（+570）

カッコ内は増減額（百万円）

- その他（＋2）
- 支払手数料・取引所協会費（＋396）
- 人件費（＋140）
- システム関連費用（+32）

※1 グループ内組織再編により、3iQ社がアセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメントからデジタルアセット事業セグメントに移動したため、2026年3月期1-2Qの数字を遡及修正しております。

— 株主還元

資本コストおよび株価を意識した経営のもと、2024年1月に株主還元方針を明確化。今後も規律ある運営を行っていく。

資本政策（2024年10月28日発表）

1. ROE目標は15%

2. 成長投資を促進し、持続的な利益成長を追求

3. 株主還元に関する基本方針は維持（P.41参照）

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、 ROE15%を目指します。
また、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、 企業価値の持続的拡大とTSR※1の向上を目指します。
なお、2025年3月期および2026年3月期の直近2会計年度における株主資本総還元率※2は18.3%となっています。

※1 TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））－（キャピタルゲイン（株価）＋ 配当）÷ 投資額
※2 株主資本総還元率 =（配当金＋自己株式取得の総額）÷ 株主資本にて算出

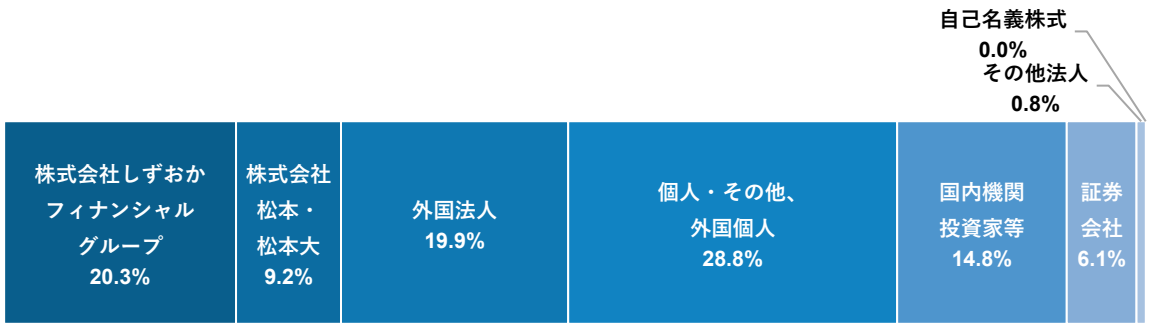
株主還元に関する基本方針

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50％が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当を行います。
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

配当の概要

	中間期	期末	年間
2026年3月期 実績	15.30円	15.40円	30.70円
2027年3月期 配当	**15.40円 （実績）**	**15.40円 （予想）**	**30.80円**

参考）主要株主および株式の分布状況※1



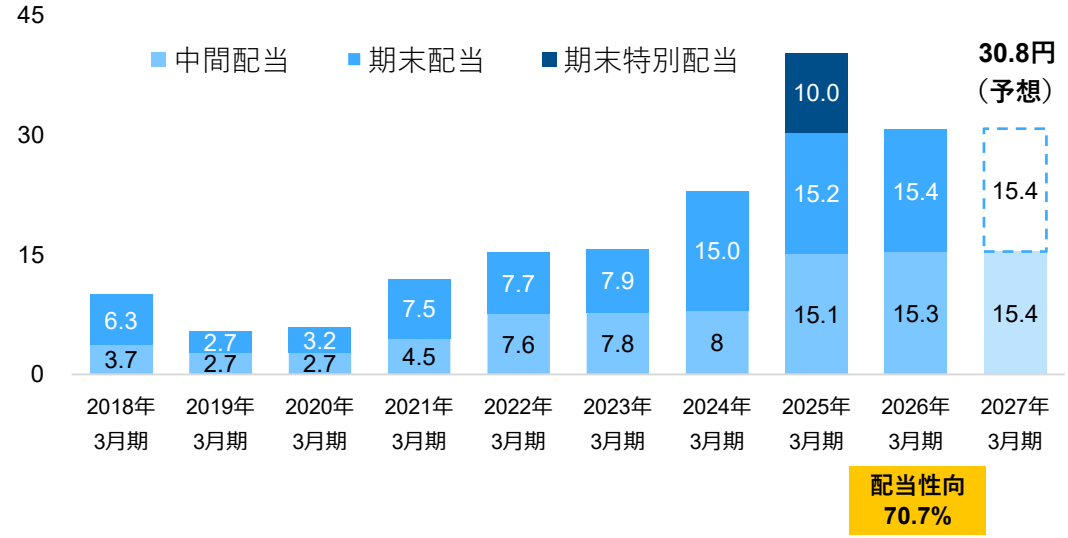
※1 2026年9月末基準日の株主名簿をもとに作成。発行済株式総数：251,647,100株。
※2 株式会社松本は、松本大個人が発行済株式の100%を所有する資産管理会社。なお、2026年9月末の松本大の保有株数は1,120,300株、株式会社松本の保有株数は22,080,200株であり、両社の保有合計株数は23,200,500株。

株主還元実績

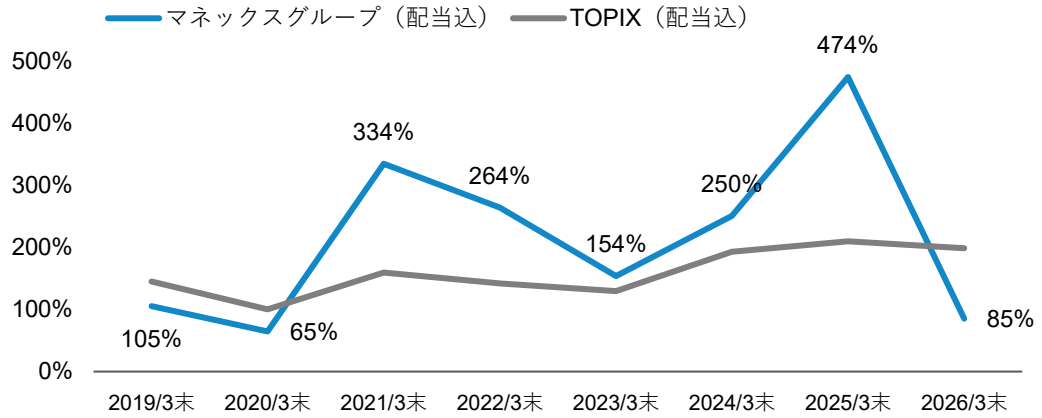
MONEX GROUP

1株あたり配当額の推移

（単位：円）

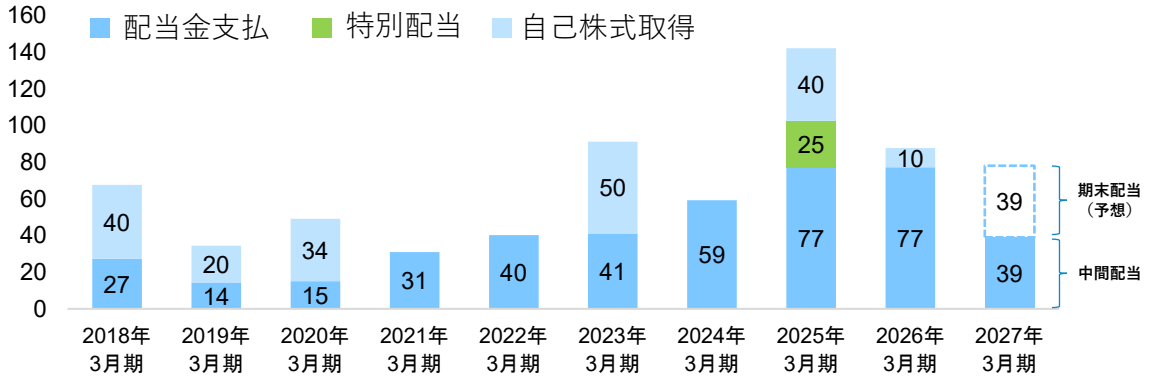


株主総利回り（Total Shareholder Return：5か年ベース）

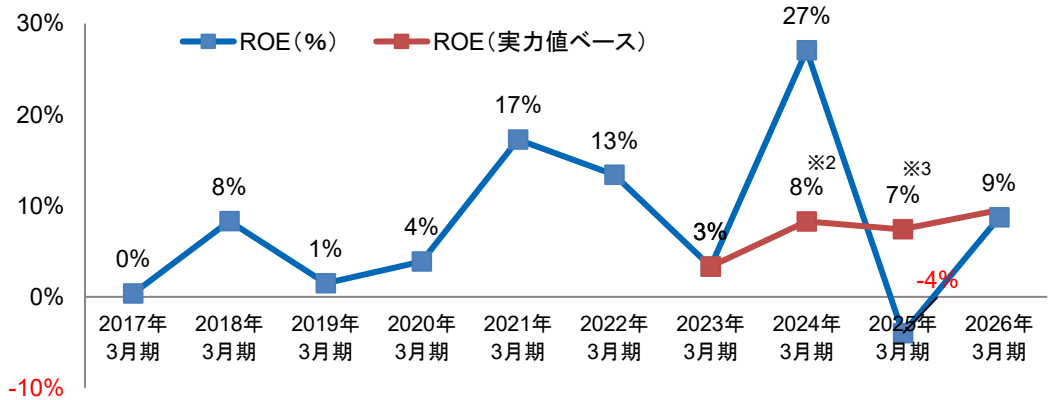


株主還元の推移

（単位：億円）



ROE（Return on Equity）



※1 株主資本総還元率 =（配当金+自己株式取得の総額）÷ 株主資本A

※2 ドコモマネックスホールディングスの株式売却益および公正価値評価益の影響を除く。

※3 コインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性費用の影響を除く。

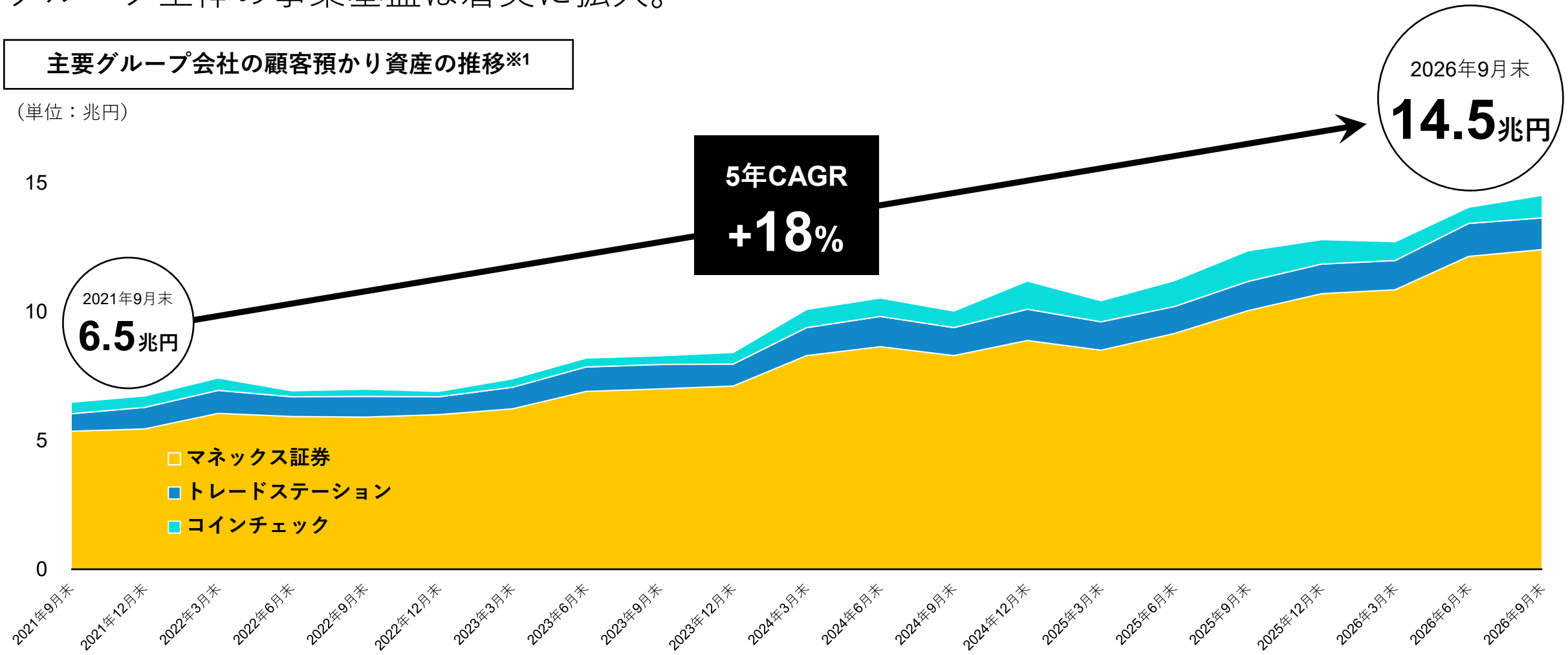
Ⅲ. ビジネスアップデート

マネックスグループの顧客預かり資産

MONEX GROUP

主要グループ会社の顧客預かり資産は、2026年9月末時点で約14.5兆円。
グループ全体の事業基盤は着実に拡大。

主要グループ会社の顧客預かり資産の推移※1



※1 トレードステーションに預け入れているマネックス証券顧客保有の米ドル現金および米ドル建て資産の重複を控除。

AIを活用した新たな投資体験

MONEX GROUP

トレードステーションとマネックス証券で、MCPサーバー※1やAIによる資産分析を提供。
顧客が自ら行う投資判断から取引までを、テクノロジーで支える新たな投資体験を目指す。

TradeStation

ChatGPTなどのLLMを通じた分析・取引・口座管理

- 2026年1月、**MCPサーバー**の提供を開始。米国の証券会社としていち早く対応
- ChatGPT、Claude、Geminiなどの外部AIから、**ポートフォリオ分析や取引、口座管理が可能**
- AI Breakthrough Awardsで「**LLM Application of the Year**」を受賞

マネックス証券

AIとの対話で、資産を確認・分析

- 2026年8月、「MONEX MCP Server」を提供開始。**主要証券会社で初めてChatGPTプラグインに対応**※2
- ChatGPTやClaudeとの対話で、**保有資産や取引履歴を確認**
- 資産分析サービス「MONEX VISION」で、**生成AIが資産を分析し、追加購入やリバランスを提案**（β版、2026年6月～）

MONEX GROUP

トレードステーションで培ったAI活用の知見を、グループ全体へ展開

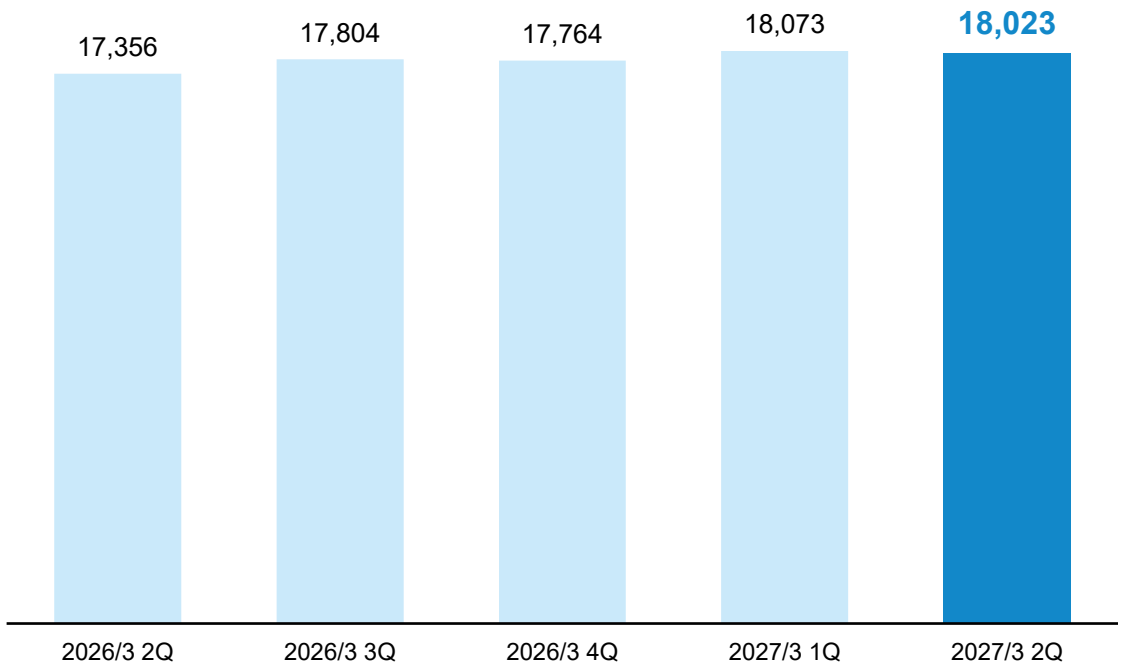
AIを次なる成長の原動力と位置付け、グループ全体で活用できる共通基盤の構築を推進
IRBANK社の持分法適用会社化を通じた、新たな取り組みもスタート（P.8参照）

※1 MCP（Model Context Protocol）：AIアシスタントと外部システムを連携するための標準プロトコル。
※2 2026年8月19日時点の各社公式サイト、ニュースリリースおよび公開情報をもとにマネックス証券調べ。主要証券会社は、総合証券大手5社および主要ネット証券5社。

トレードステーション 1/4

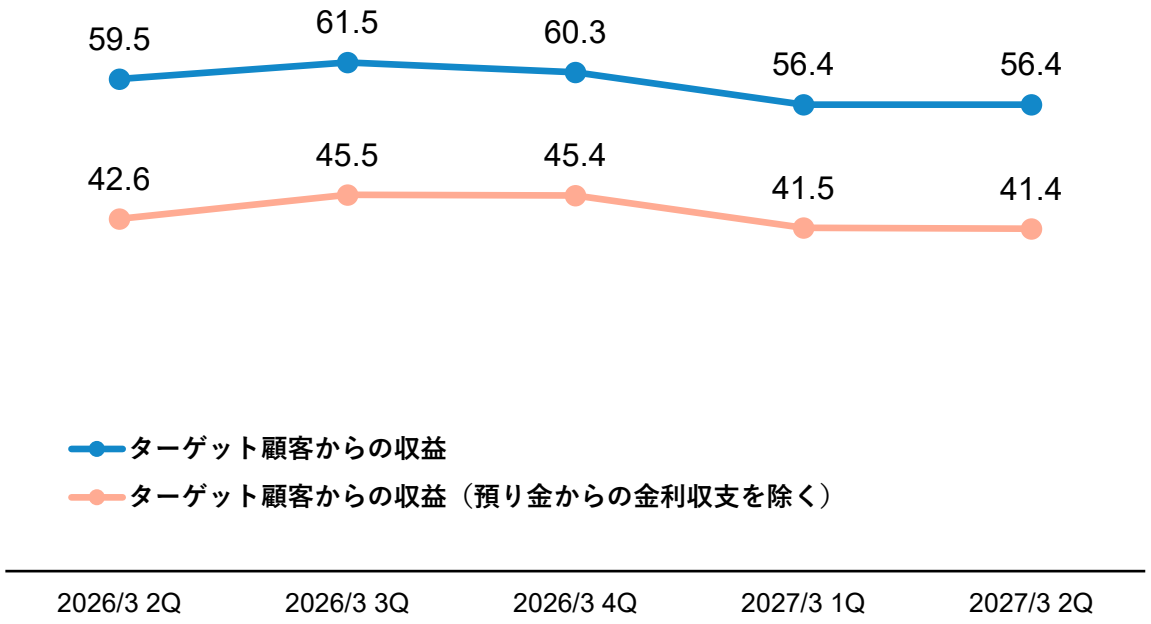
アクティブトレーダーに特化したビジネスを展開。ターゲット顧客の取引活動や
顧客価値を重視し、エンゲージメントの深さや顧客あたりの収益の最大化を目指す。

ターゲット顧客数※1



ターゲット顧客からの収益※1

（単位：百万米ドル）



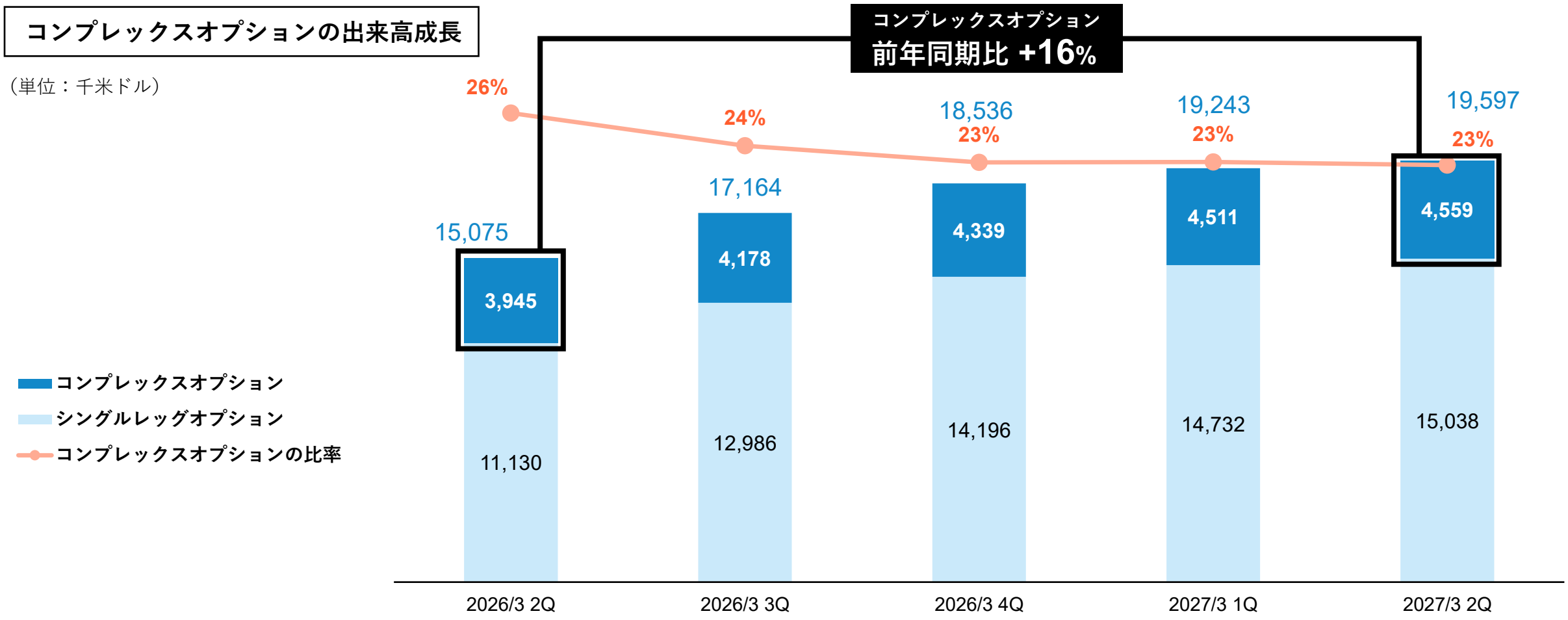
※1 ターゲット顧客の定義：過去12か月のいずれかの月で、「預かり資産200,000米ドル超」または「10万株超の株式取引」または「500回超のオプション取引」
または「500回超の先物取引」または「月間500米ドル超の収益（金利収入を除く）をもたらした」顧客。

トレードステーション 2/4

サードパーティーとの連携によりオプション取引が順調に拡大。このうち収益性の高いコンプレックスオプションの出来高は順調に増加。

コンプレックスオプションの出来高成長

（単位：千米ドル）



※1 出来高は、約定件数ではなく、コントラクト数をカウント。

トレードステーション 3/4

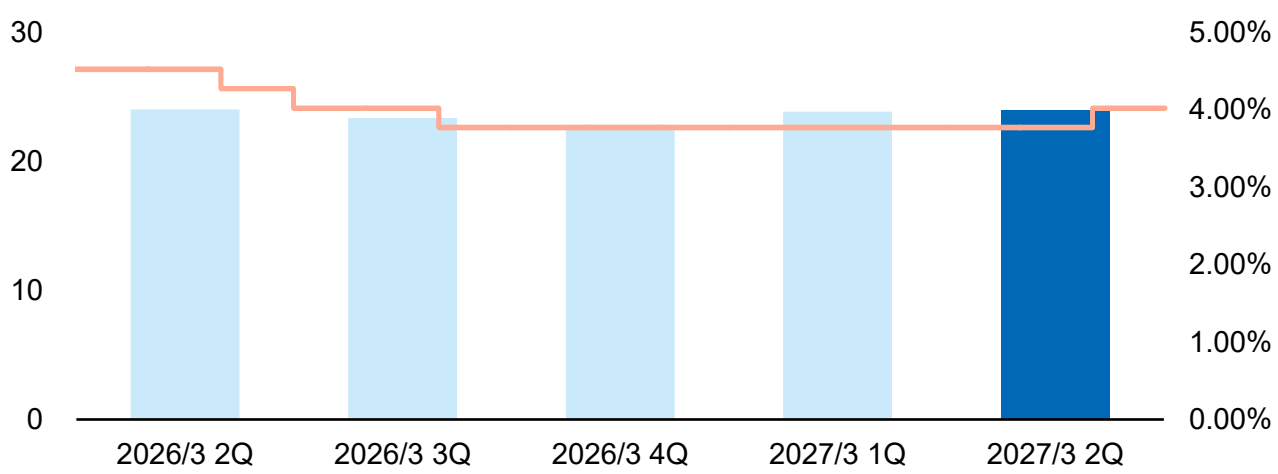
顧客預り金は安定的に推移しており、金利収益も安定。

金利収支の概要

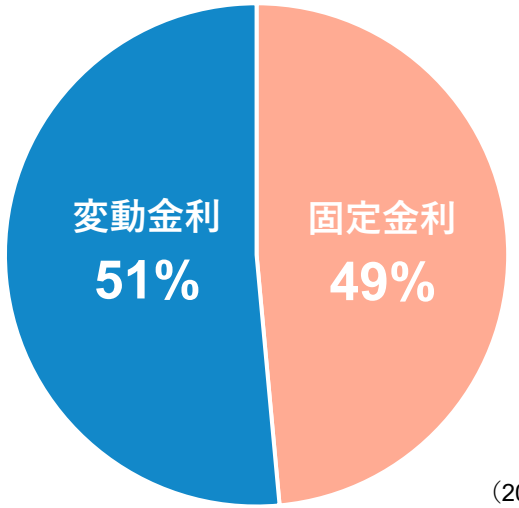
- 顧客の米ドル預り金（2Qの各月末平均で約25億米ドル）を運用した金利収益は、金融収益として計上。
- 今後の金利低下局面に備えて約49%を固定金利で運用。
- FF金利0.25%の変動は、年間で約2.2百万米ドルの金利収支の増減要因となる。
（顧客預り金、手元資金、金利スワップ、顧客への金利支払いの影響を含む）

顧客預り金からの金利収支とFF金利推移

（単位：百万米ドル）



運用における変動金利・固定金利割合

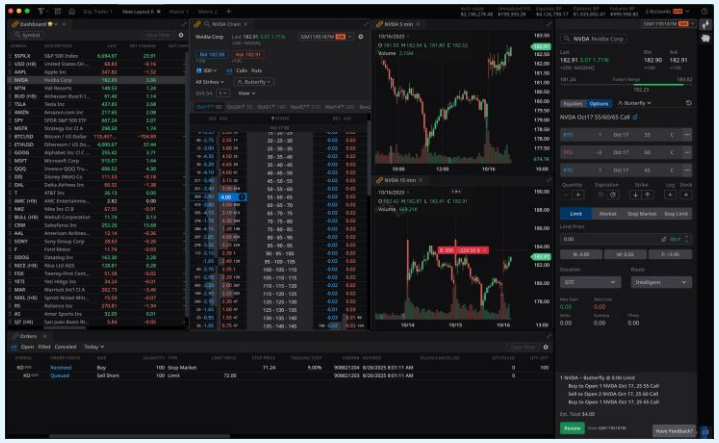


（2026年9月末時点）

トレードステーション 4/4

当四半期、TITAN Xは過去最高の月間収益を記録。高頻度のデイトレーダーに対する資金要件が撤廃されたことで、小口資金のアクティブトレーダーの株式取引が約５倍に。また、アクティブトレーダー向けに85のCME先物取扱銘柄を追加。

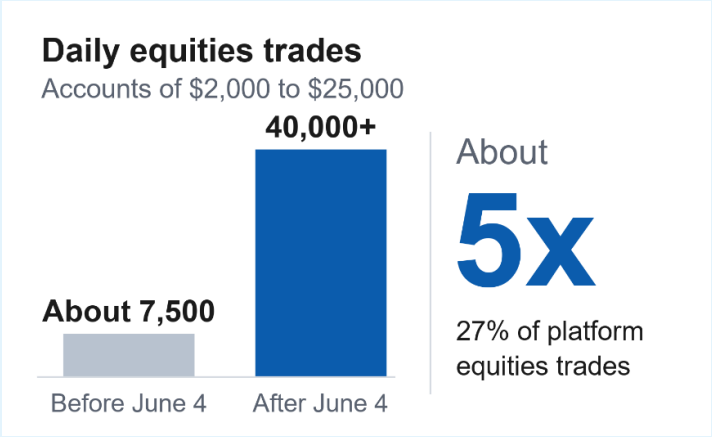
TITAN X



プロトレーダー向け機能の拡充

当四半期にリリースされた4つの機能を通じて、アクティブトレーダーは、Matrix内の複数レベルのワン・センド・アザー・オーダーテンプレート、プラットフォーム内のリサーチ・決算イベント、Flex View内のオプションポジションを利用可能に。当四半期は、TITAN Xが過去最高の月間収益を複数回更新。

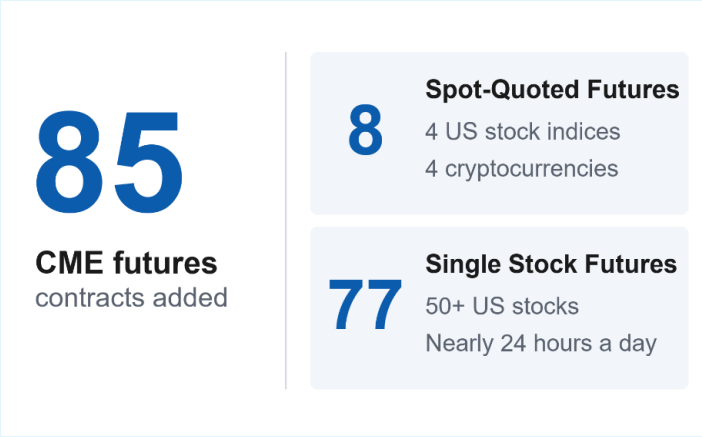
日計り証拠金取引



小規模口座でも高頻度トレーディングが可能に

6月4日から、25,000米ドル未満の口座でも高頻度トレーディングが可能に。預かり資産2,000米ドルから25,000米ドルの少額取引者口座による株式取引は約5倍に増加し、今やプラットフォームの株式取引の27%を占める。トレーディング収益は、四半期のすべての月で、変更前よりも1日あたり5万米ドルから6万米ドル増加。

CME先物の取り扱いを拡大



取引対象商品の増加

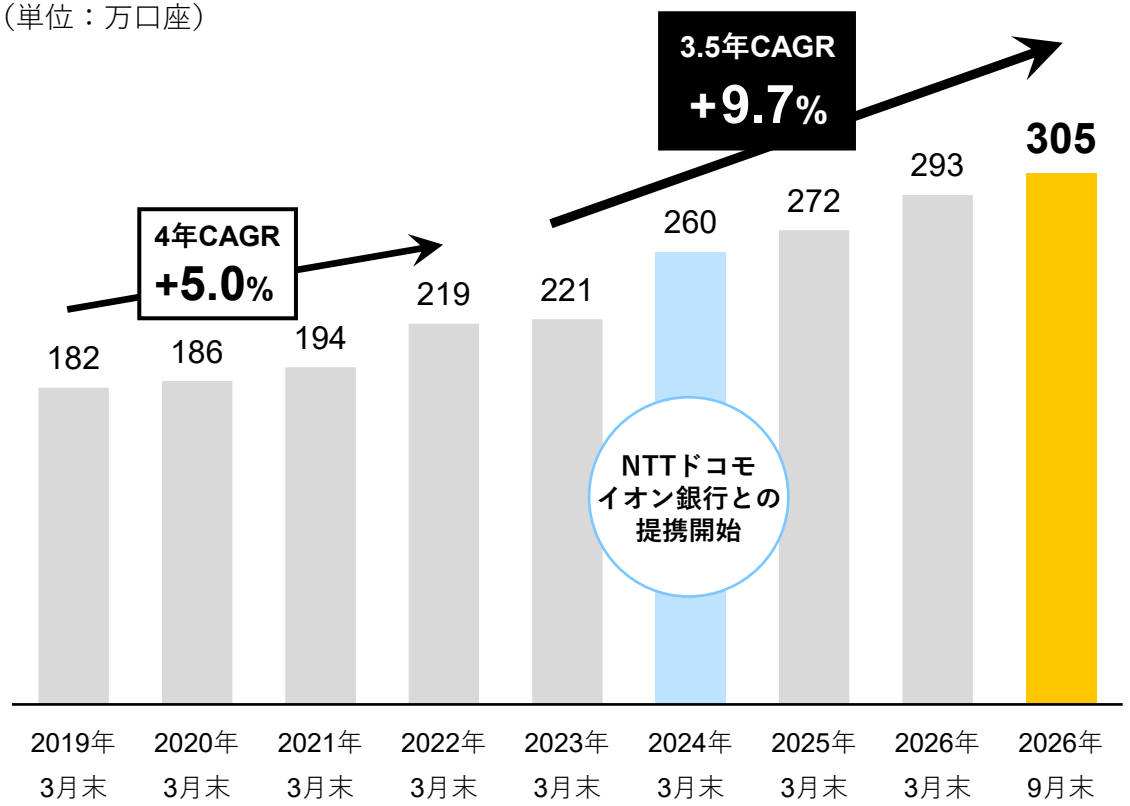
85のCME先物取扱銘柄を追加。米国の4つの株価指数と4つの仮想通貨のスポットクォート先物は、それぞれの指数または仮想通貨の現在の市場価格ないしはその付近で値付けされており、先物契約金額は500米ドルから6,000米ドルとなっている。個別株式先物により、トレーダーは株式を借りることなく、ほぼ24時間、50銘柄超の米国株をロングまたはショートにすることが可能。

マネックス証券 1/2

2020年のアセマネモデルへの転換、2024年1月のNTTドコモ、イオン銀行との提携開始以降、顧客数、預り資産が大きく成長。今後も、事業基盤の拡大を目指していく。

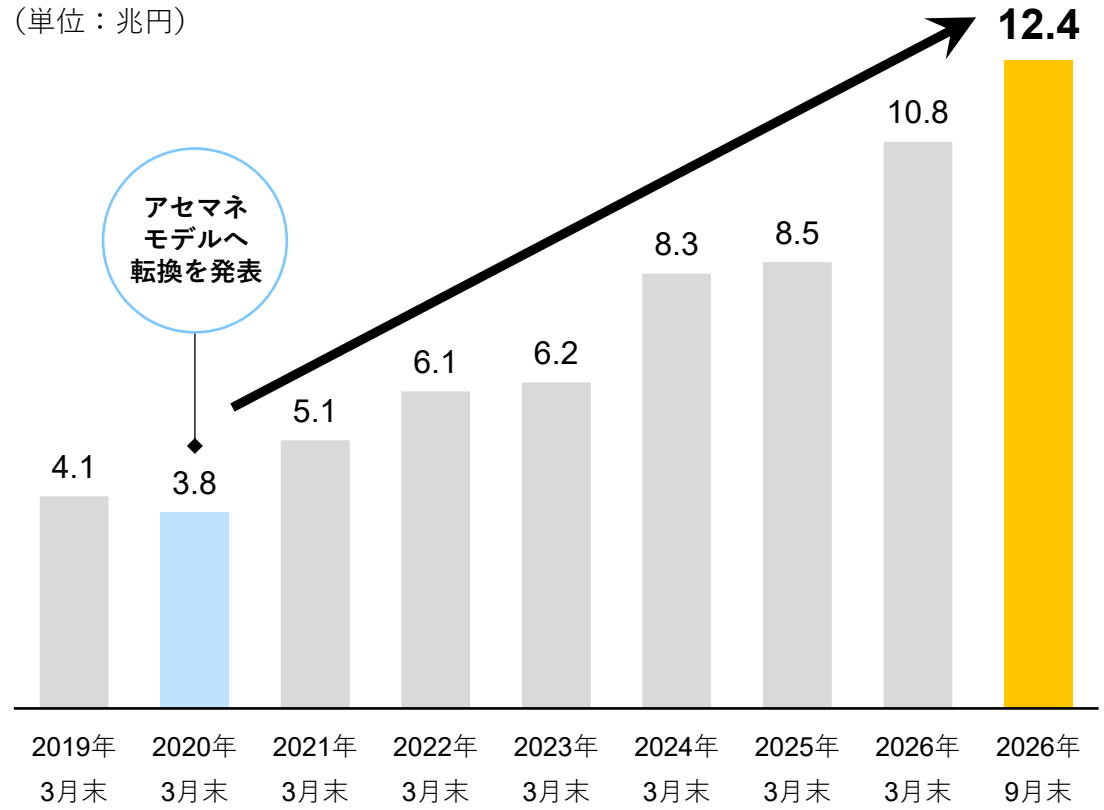
口座数の推移

（単位：万口座）



預り資産の推移

（単位：兆円）



マネックス証券 2/2

NTTドコモとの資本業務提携以降、dカード積立や銀証連携などを順次展開。連携を通じた顧客基盤の拡大が進展し、マネックス証券の新規獲得口座の約半数がドコモ経由に。

主な取り組み

2023	2024	2025.7	2026.1	2026.8
資本業務提携 開始	**dカード積立、ポイント投資 dアカウント連携**	**d払いアプリ「かんたん資産運用」**	**ドコモショップでの対面サポート**	**銀証口座の同時開設、自動入金スイープ**
docomo マネックス証券 × MONEX GROUP				街中どこでも！ dカードのスマホ決済のお買物で dポイント 最大4.5%還元

ドコモとの提携進捗（2026年9月時点）

2024年1月以降の証券口座数の増加	約48万	ドコモ経由の口座獲得	約半数 マネックス証券 獲得口座に占める割合	dアカウント連携顧客のNISA口座開設割合	64%

コインチェックグループの今後の方向性 1/2

コインチェックグループは、コインチェックを中心にコア事業の収益性構造・事業運営の効率化を推進。成長投資による新たな成長ステージへの移行や将来的な海外展開を目指す。

Binanceでの事案を受けて

- 事案の発生後、社内のウォレットを確認し、コインチェックグループのウォレットが安全であることを確認
- 現時点で、事業への影響は確認されていない
- 機関投資家向けビジネスの検討を始めた中での事案であり、これを機会と捉え、慎重に事業を構築していく

今後の戦略：Fund. Grow. Replicate.

- **市場環境：**国内の個人投資家の暗号資産取引高は低水準で推移。取引所業界は構造的な転換期にあると捉え、価格や取引高の回復を前提としない計画に

重点戦略

- **Fund：**コア事業（コインチェック、3iQのETF、ステーキング）を、キャッシュを生み出す基盤に。コインチェックのコストの最適化を最優先に進める。Aploは事業の終了に向けた手続きを開始し、その技術を3iQで活用
- **Grow：**2026年9月下旬に暗号資産CFDの提供を開始。今後、①マネックス証券と連携し米国株を含む伝統的金融商品を提供すること、② 3iQでの機関投資家向けの新SMAサービス提供を検討、③Coincheck Labsでのオンチェーン商品開発。
- **Replicate：**日本で築いたモデルを海外展開。買収は規律を持って厳選。

- **日本：**業法の改正により、暗号資産は金融商品として位置づけられる。規制の進展に合わせた、長期的な成長機会と捉える

出所：Coincheck Group N.V.の発表内容をもとに当社作成

コインチェックグループの今後の方向性 2/2

コインチェックグループには、個人投資家、事業法人、機関投資家向けに暗号資産関連サービスを提供するために必要なすべての機能※1が揃う。今後は、暗号資産プラットフォーマーとしての地位を確立し、事業を拡大していく。

ロードマップ・戦略的取組み

これまで

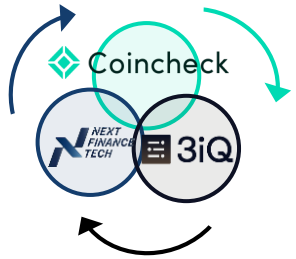
- 暗号資産関連サービスを提供するために必要な機能の獲得
- 機関投資家向けビジネスの強化

3iQ Coincheck NEXT FINANCE TECH

すでに実施済
- Next Finance Tech買収
- 3iQの移動

現在：日本の業法・税制の改正に向けて

- 改正金商法をはじめとする業法、今後想定されている税制の改正を新たな成長機会と捉える
- グループ内シナジーの創出を通して、機関投資家向けの暗号資産プラットフォーマーへ

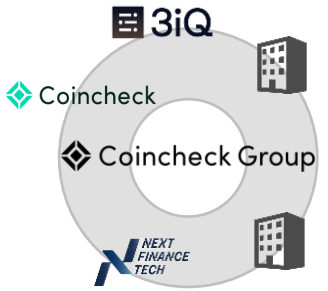


- コインチェックCaaSによる顧客の獲得
- 暗号資産ETFなどの機関投資家向けプロダクトの組成
- ステーキングの内製化
- カストディ基盤の構築
- 日本、世界の機関投資家の獲得

将来：グローバルプラットフォーマーへ

- 本格的なグローバル展開





- グローバルで獲得した顧客へのステーキング、カストディなどのクロスセル（3iQが事業基盤を築く地域へのプラットフォームの拡大など）

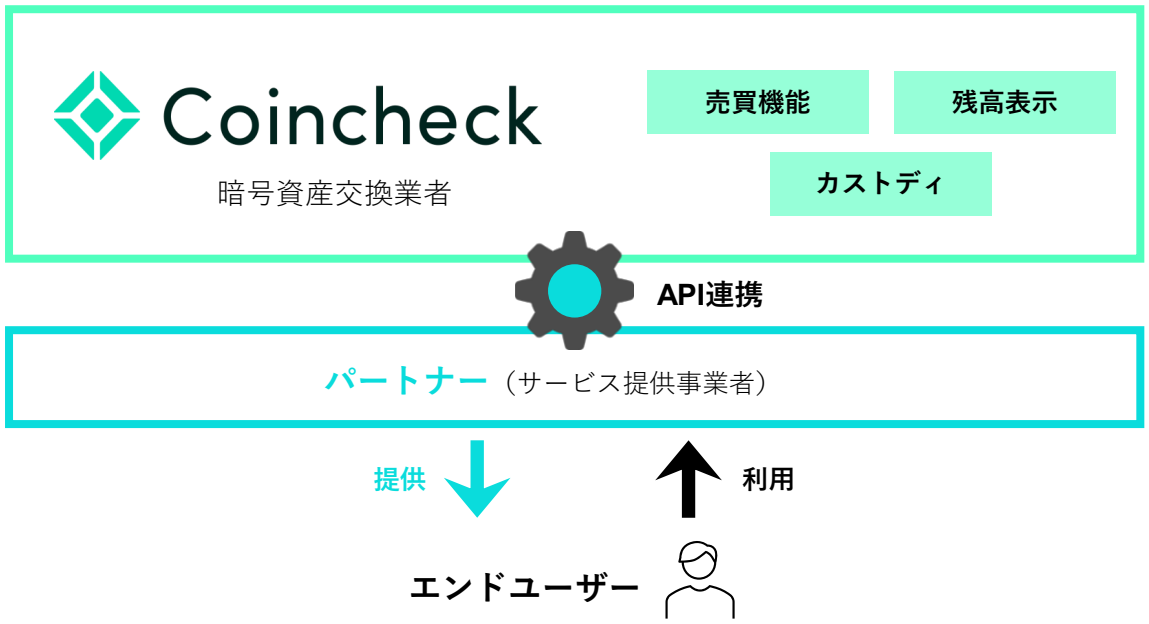
※1 取引所、販売所、商品組成、カストディ、運用、ステーキングなどの機能。

コインチェック 1/2

Coincheck CaaS※1を利用したアライアンス戦略により、プラットフォーマーなどとの提携を強化していくことで、国内の市場シェアを飛躍的に向上させていく。

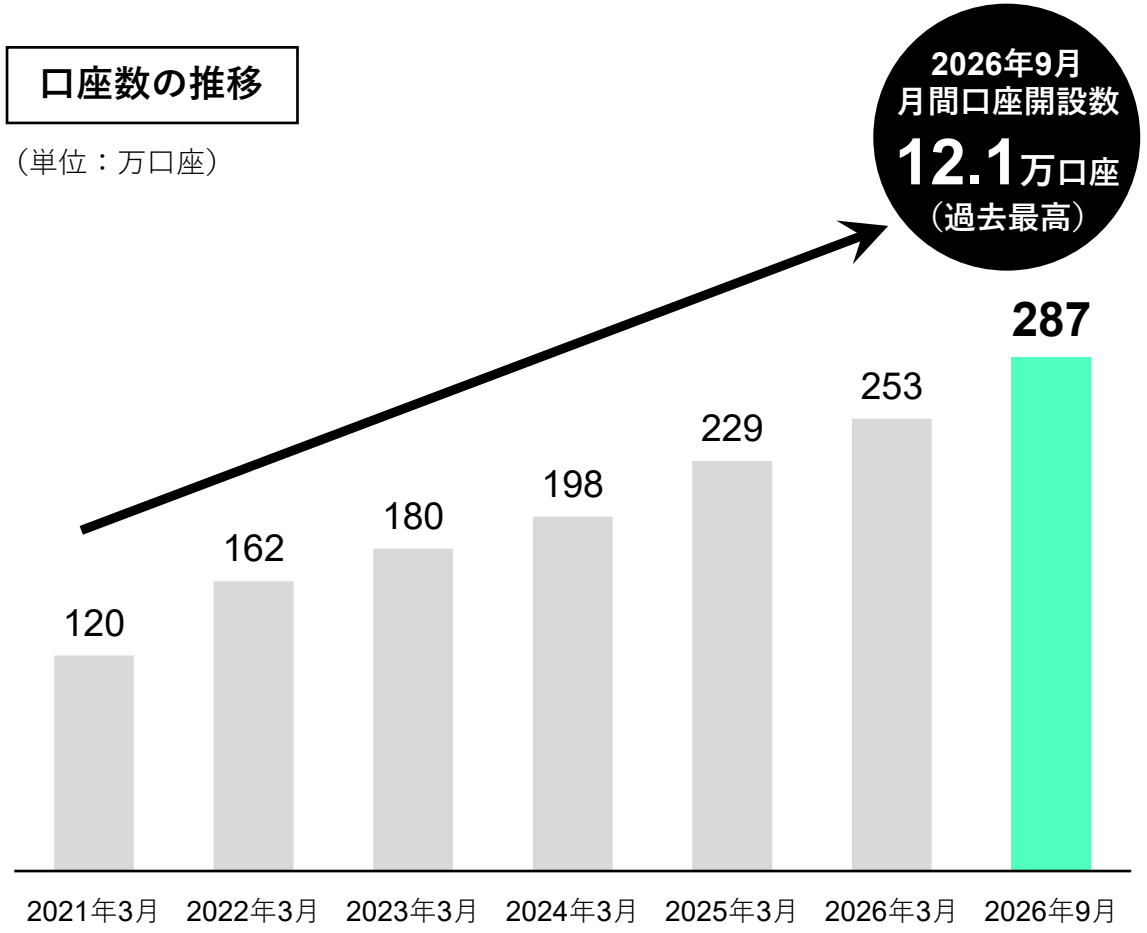
コインチェックの戦略

- 2026年7月15日、**改正金融商品取引法が参議院本会議で可決、成立**
- **税制の改正も見込まれており、暗号資産の取引量は増加する見通し**
- コインチェックは、**CaaSの活用により、顧客数を大きく拡大中**



口座数の推移

（単位：万口座）



※1 CaaS（Crypto as a Service）とは、API連携により、事業者が提供するサービスに暗号資産取引機能を組み込める仕組みのこと

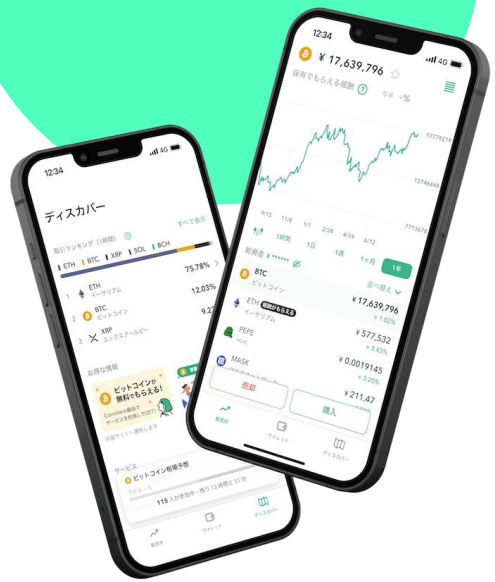
コインチェック 2/2

コインチェックは、国内暗号資産交換業界のリーディングカンパニーとして、国内最大級の顧客基盤を有する。

アプリダウンロード数 ※1

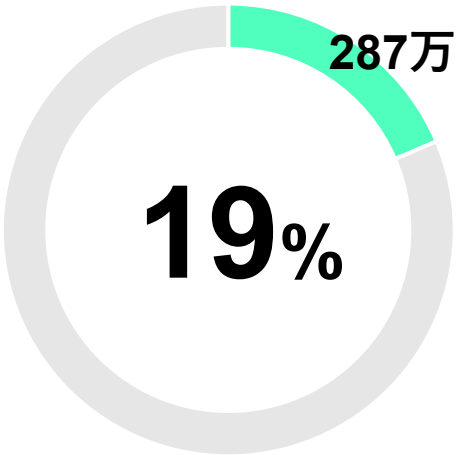
7年連続 **No.1**

2026年上半期 **No.1** ※1



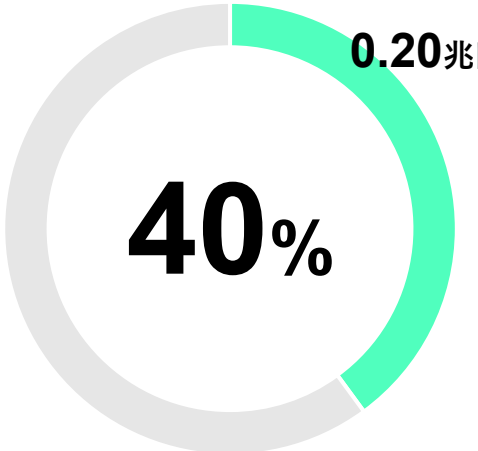
Coincheck

口座数シェア※2



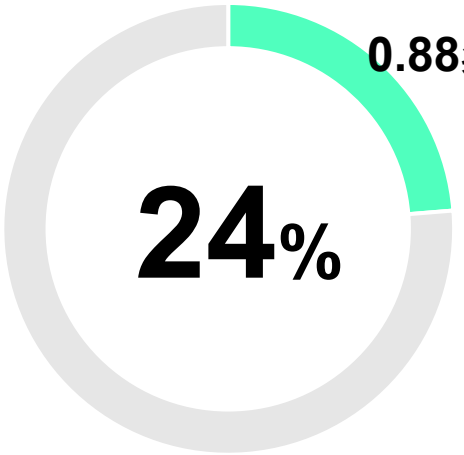
全体 1,474万口座

BTC現物 取引高シェア※3



全体 0.49兆円

預かり資産シェア※2

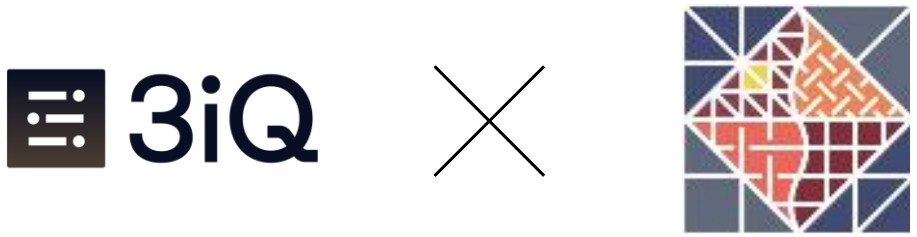


全体 3.70兆円

※1 国内の暗号資産取引アプリ、期間：2019年～2025年、2026年1月～2026年6月、データ協力：AppTweak
※2 JVCEA1種会員31社中、2026年9月末時点、JVCEA：https://jvcea.or.jp/statistics/information/
※3 BTC 日本の月間取引高、2026年9月、Bitcoin日本語情報サイト：https://jpbitcoin.com/market/volume

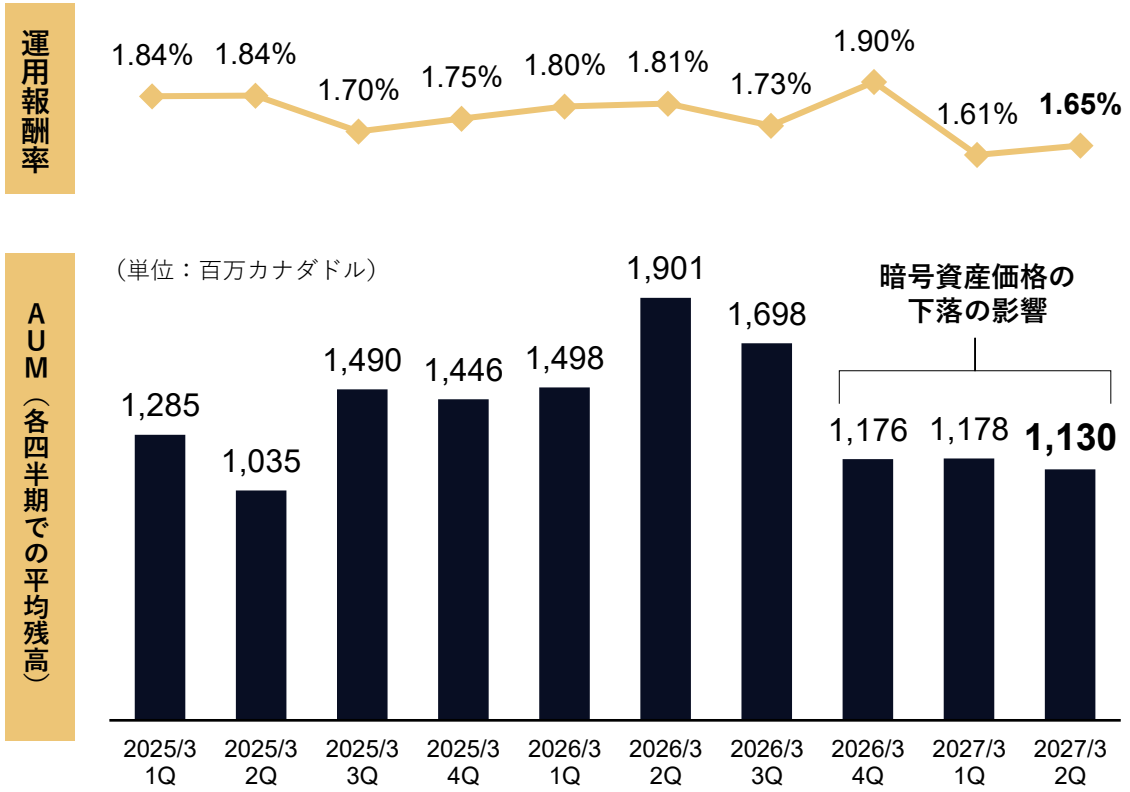
暗号資産を対象とする機関投資家向け運用商品の開発・運用で確固たる実績を持つ3iQが、ブータンのGelephu Mindfulness City（GMC）※1との戦略的提携を開始。

3iQ×GMCの戦略的パートナーシップ



- 2025年12月、ブータン王国は、国家で保有するBTCについて、**最大10,000BTCをGMCの開発支援に充てる**ことを発表
- **3iQは、GMCのBTC準備資産の一部の運用を受託**し、且つGMCにおける**人材の育成**や**デジタルアセット運用におけるノウハウの提供**なども含めた**長期的な支援**を行っていく
- 2026年10月、**資金流入が開始**

AUMおよび運用報酬率の推移



※1 GMCは、ブータン王国南部に位置し、マインドフルネス、持続可能性、イノベーションを理念とするグローバルな経済・金融拠点の構築を目指す特別行政区。ブータンの伝統的価値観と国際的な法制度、先進技術を融合するとともに、豊富な再生可能エネルギー資源を活用し、持続可能な経済発展を推進。

外部環境

伝統的金融とデジタルアセットの融合が世界的に進展。証券事業とデジタルアセット事業を併せ持つ当社グループにとって、新たなビジネス機会と認識。

日本の外部環境

- 改正金商法が参議院本会議で可決、成立（2026年7月15日）
- 業法の改正を前提として、税制改正に関する議論が進む
- 政府の「骨太の方針」に「オンチェーン金融の推進」が明記される
- 暗号資産ETFを国内で組成可能とする制度整備の方針が示される
- 大手金融機関でも、トークン化された証券や暗号資産、ステーブルコインに関する取組みが進む

世界の外部環境

- 米国では、SECがトークン化株式に関する規制緩和措置を公表（2026年9月）し、主要取引所や証券決済機関もトークン化への対応を表明
- 証券会社は暗号資産を、暗号資産交換業者は株式を提供するなど、両者のサービスが接近
- DeFiや予測市場など、オンチェーンで提供されてきたサービスを、規制下の取引所・仲介業者を通じ、本人確認などの規制に適合した形で提供する動きが広がる

マネックス・オンチェーン金融研究所の創設

当社は、世界で加速する環境変化を新たな成長機会と捉え、
グローバル標準となるオンチェーン金融の在り方を研究し、
その社会実装を国内で推進するための組織を創設。
オンチェーン金融インフラや法制度、トークン化資産の組成・流通、
ステーブルコインの活用に向けた研究などに取り組む。
安全で、よりコントロールされた金融基盤の構築を模索。

MONEX GROUP



URL https://www.monex-onchain.jp

マネックス・アセットマネジメント 1/2

全体のAUMは2026年9月末時点で1.3兆円となり、今後も更なる成長を目指す。

運用商品

機関投資家向け資産運用

機関投資家（中央・地方の金融機関）に対して私募投信を組成。個々のニーズに合わせたコンサルティング営業により、機関投資家の大きな支持を獲得し、運用残高の増加に貢献。国内の私募投信における2025年4月から2026年3月の資金流入額は92社中6位※1。

ON COMPASSシリーズ

論理性・ 客観性を重視した数理的アプローチを用いてポートフォリオ構築するロボアドバイザーサービス。NISA（少額投資非課税制度）の対象かつ高パフォーマンスにより、運用残高は1,505億円※2。

マネックス・アクティビスト・ファンド

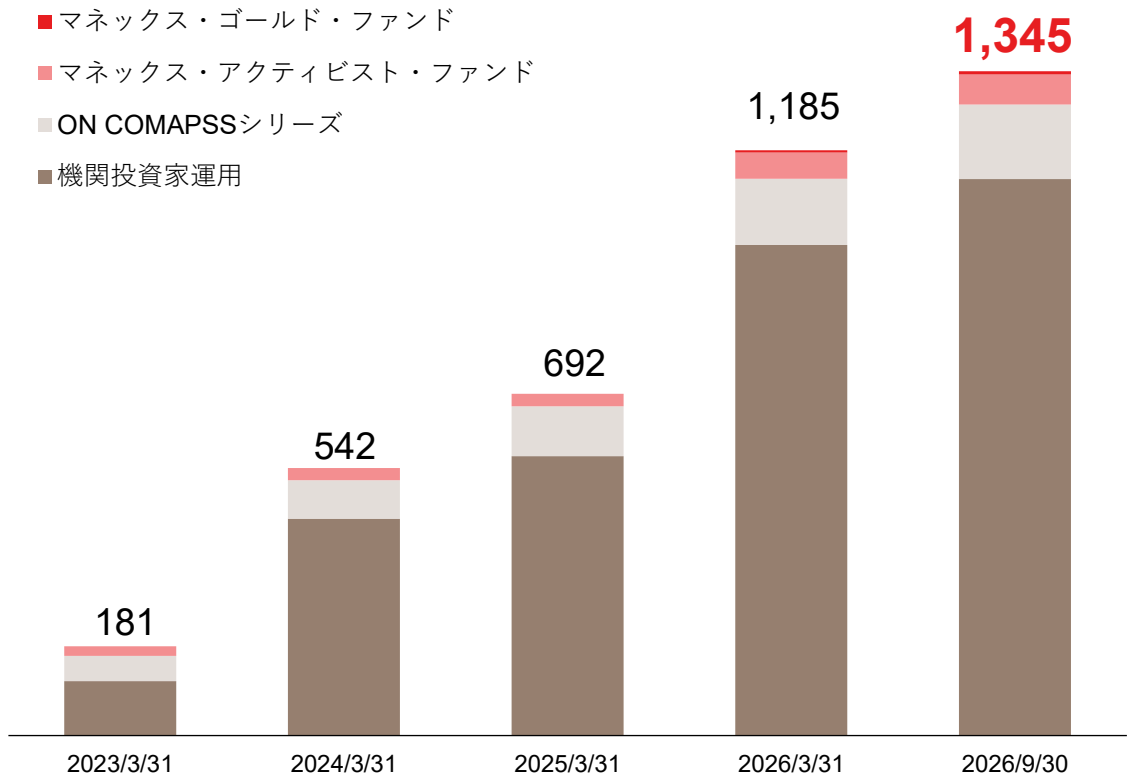
カタリスト投資顧問（当社100%子会社）が助言をし、マネックス・アセットマネジメントが運用するエンゲージメントファンド。高いパフォーマンスにより、運用残高は608億円※2。

マネックス・ゴールド・ファンド

インフレ下における中長期的な資産形成の ニーズに応え、商品ラインナップを拡充。金現物価格の値動きと同等の投資成果を目指すファンド。運用残高は65億円※2。

運用商品別の運用残高推移

（単位：十億円）



※1 出所）一般社団法人　資産運用業協会

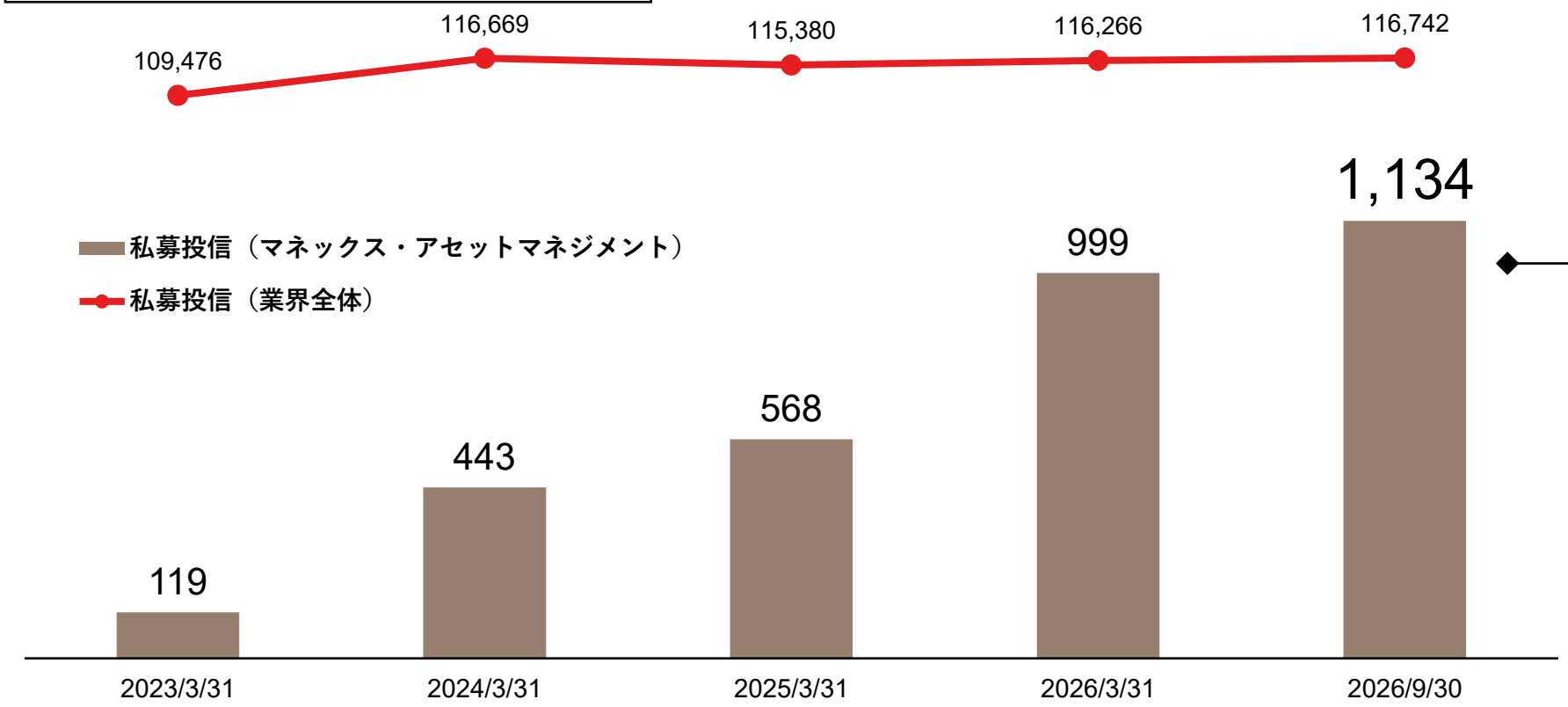
※2 2026年9月末時点

マネックス・アセットマネジメント 2/2

機関投資家向け私募投信のAUM※1は2026年9月末で1.1兆円超。業界全体が横ばいで推移する中、当社は継続的な成長を維持。国内の私募投信における2026年4月から2026年9月の純流入額は93社中7位※2。

機関投資家向け私募投信　運用残高推移

（単位：十億円）



私募投資信託
純流入額

7位／93社

※2 ※3

※1 マネックス・アセットマネジメントの運用残高には
マネックス・アクティビストファンドの私募投信を含む

※2 出所）一般社団法人　資産運用業協会

※3 純流入額順位の対象期間は2026年4月から9月まで。
2026年9月末時点の純資産総額は93社中26位

マネックス・アセットマネジメント、カタリスト投資顧問

マネックス・アクティビスト・マザーファンド（MAMF）のAUMは600億円※1を突破。
包括的エンゲージメントを通じて日本の資本市場活性化に貢献。

マネックス・アクティビスト・ファンドの特徴



■ 運用体制

カタリスト投資顧問が助言をし、
マネックス・アセットマネジメントが運用

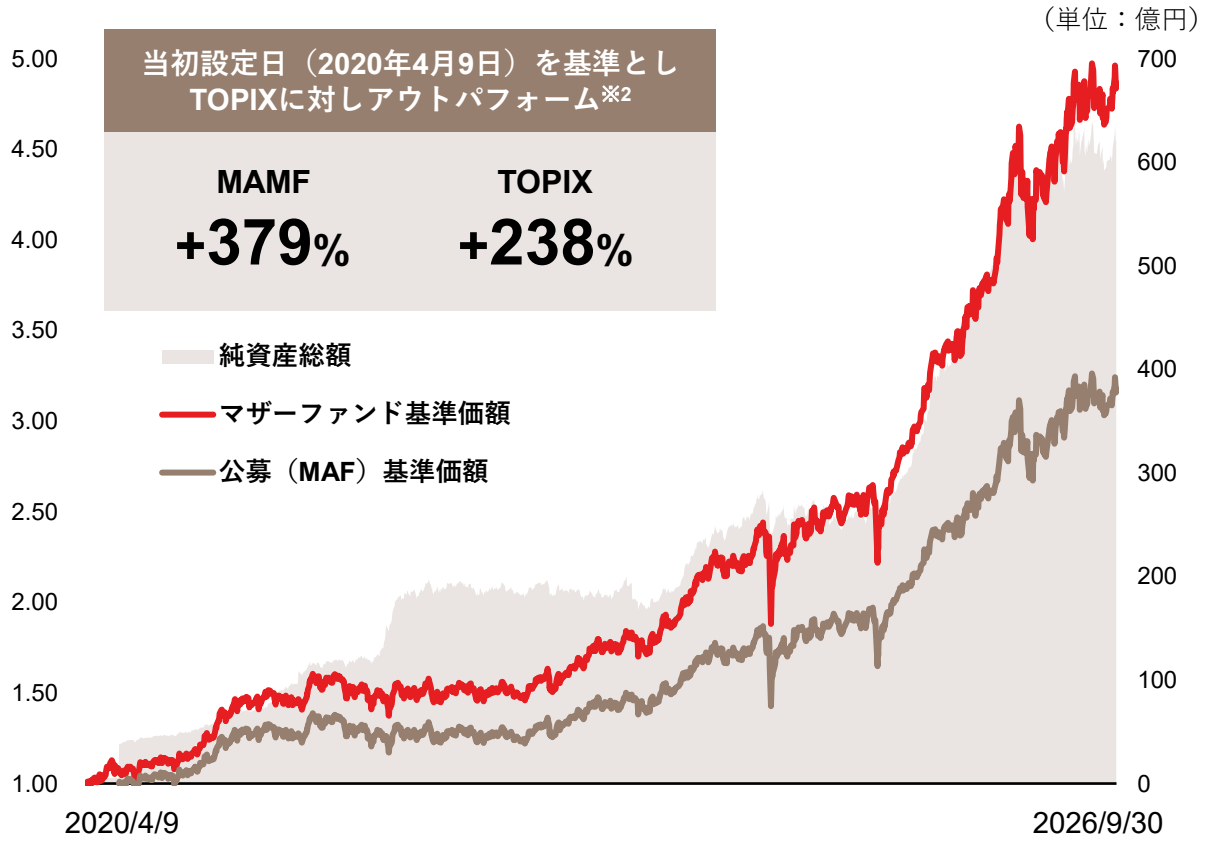
■ 厳選投資

個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による
銘柄選択により比較的少数の銘柄に投資

■ 包括的エンゲージメント

対象企業だけでなく東京証券取引所や政府とも対話を行い、
企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指す

マネックス・アクティビスト・マザーファンド（MAMF）とTOPIXのパフォーマンス比較、及び純資産総額推移



※1 2026年9月末時点。　※2 MAMFのベビーファンドであるマネックス・アクティビスト・ファンドは、TOPIXをベンチマーク設定しておらず、参考として掲載

投資事業セグメント

MONEX GROUP

最先端の技術を用いて、一足先の未来の「個人の生活」や「社会の在り方」を実現するスタートアップに投資を行う。

これまでの実績

総投資先数・運用ファンドの総額

総投資先数

154社※1

投資倍率：**4.5倍**

運用ファンドの総額

95.3億円※1

運用ファンド数：**4**

主な投資実績

UZABASE

株式会社ユーザベース

企業活動の意思決定を支える
ビジネス情報インフラの提供

EXIT（IPO）：**2016年**

投資倍率：**32倍**

Money Forward

株式会社マネーフォワード

PFMサービスおよび
クラウドサービスの開発・提供

EXIT（IPO）：**2017年**

投資倍率：**142倍**

2027年3月期 第2四半期のトピックス

byFood

株式会社テーブルクロス

訪日旅行者向け
飲食店予約・食体験サービス
『byFood』の運営

EXIT（セカンダリー）

投資倍率：**4.74倍**

GarageBank

ガレージバンク株式会社

モノ資産の管理・活用アプリ
『cashari / カシャリ』の
開発・運営

EXIT（M&A）

投資倍率：**1.68倍**

※1 2026年9月末時点

コーポレートサイトの刷新と統合報告書の発行を通じ、グループの成長戦略や価値創造に向けた取り組みの情報発信を強化

コーポレートサイトリニューアル　2026年9月公開

サステナビリティ情報の充実と、
グループの価値創造に向けた情報発信の強化

■ サステナビリティページを再編

重要取組事項（マテリアリティ）を当社が目指す3つの価値（「ガバナンス・リスク管理の高度化」「多彩力の発揮（人的資本）」「未来をひらく社会価値」）を軸に整理し、取り組みの全体像をわかりやすく紹介

■ 人的資本・ESG開示を拡充

人材戦略と経営戦略のつながりを示す「人材戦略ストーリー」を開示ESG関連データも充実

■ オウンドメディア「Xrossing」を新設

グループ各社の事業戦略や人材施策などを継続的に紹介



URL　https://www.monexgroup.jp

統合報告書 2026　2026年9月発行

グループの成長戦略と価値創造の仕組みを体系的に紹介
人的資本・ガバナンスに関するインタビューも掲載

■ 成長の歩みと強みを図解（P.3-6）

成長の歴史と顧客基盤・AI／デジタル技術力・多彩力を可視化し、価値創造の仕組みを紹介

■ 事業戦略とイノベーション（P.9-32）

経営陣メッセージと共に、事業別戦略とAI活用による事業・サービスの進化を紹介

■ 人材戦略ストーリー（P.48-49）

5つの人材課題と施策を整理

■ ガバナンスの特徴（P.14-16、37-44）

監督機能・報酬制度改革等を説明



Appendix.

当社の主要なグループ会社

MONEX GROUP

※図中の持分は経済的持分を表す。（2026年6月末時点）
小数点第一位を四捨五入して表示。

MONEX GROUP
【持株会社】TSE: 8698

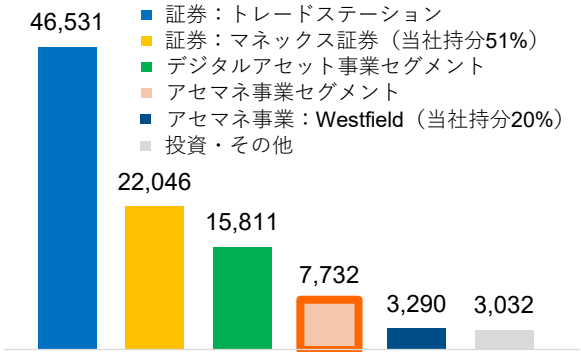
区分 事業	証券事業セグメント	デジタルアセット事業セグメント	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業セグメント	投資事業セグメント	その他
連結子会社	100% TradeStation【中間持株会社】 TradeStation Securities, Inc. アクティブトレーダーに特化した投資サービスの提供 TradeStation Technologies, Inc. 顧客の多くは米国の投資家で、株式に加え、オプションや先物も積極的かつ頻繁に取引するアクティブトレーダー。	71% Coincheck Group【中間持株会社】 NASDAQ: CNCK Coincheck 暗号資産取引サービス等の提供 NEXT FINANCE TECH ステーキングサービス等の提供 aplo 暗号資産のプライムブローカー 3iQ 機関投資家向け暗号資産運用サービスの提供	100% Monex Asset Management ロボアド・機関投資家向け運用サービスの提供 100% カタリスト投資顧問株式会社 投資助言 55% Monex PB 富裕層向けプライベートバンキングサービスの提供 97% マネックスSP信託 信託財産の管理・処分を行う管理型信託業の提供	100% MONEX Ventures ベンチャーキャピタル事業	100% VILING.inc 能力開発支援
持分法適用会社	51% ドコモマネックスホールディングス株式会社【中間持株会社】 マネックス証券 総合的な投資サービスの提供 幅広い顧客層にサービスを提供。NTTドコモからの顧客を含む新規顧客は、投資信託から投資を始める傾向がある。		20% WESTFIELD CAPITAL MANAGEMENT 投資顧問業等を提供する資産運用会社		33% GENEX ゲノム・健康事業

底堅く成長する証券事業、中長期的な収益エンジンかつROEドライバーのアセットマネジメント事業、非連続的成長期待のデジタルアセット事業を中心に、収益基盤を強固にしていく。

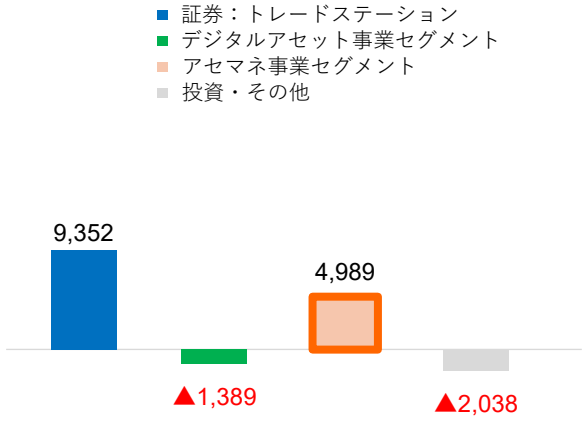
2026年3月期の営業収益※1※2、当期利益※3、海外収益比率

営業収益：98,442百万円の内訳

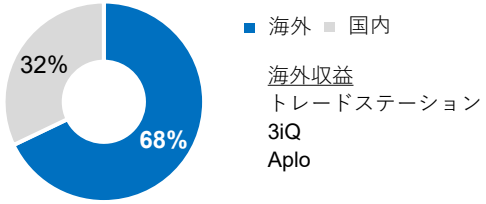
営業収益には当社グループの連結営業収益にマネックス証券のJGAAPの収益の51%及びWestfield社の収益の20%分を加算しています。



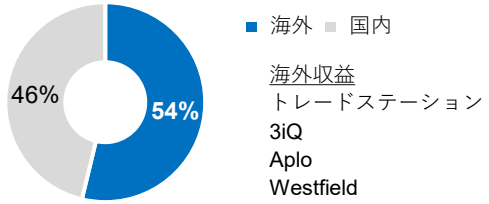
当期利益：10,914百万円の内訳



連結営業収益に占める海外収益比率



連結営業収益＋持分法適用会社※4の営業収益に占める海外収益比率



※1 マネックス証券の営業収益はJGAAPベース。当社グループの持分51%を考慮。
※2 Westfield社の営業収益は、当社グループの持分20%を考慮。
※3 親会社の所有者に帰属する当期利益。
※4 マネックス証券、Westfield社を含む。

主要3事業の特徴

	ROEへの貢献度・今後の戦略
証券	○ **安定成長を担う基幹事業** **創業来、着実に収益を積み上げてきており、すでに期待通りのROEを誇る。**オーガニック成長、セグメント内外のシナジー創出により事業の拡大を目指す。
デジタルアセット	○ **将来の収益ドライバー** 販売所での収益に加え、IEO、ステーキング、カストディなど、**収益の多様化を進めており、今後は機関投資家向けビジネスにも注力していく。**
アセマネ	◎ **中長期的な収益エンジン** **大きな費用・資本を必要とせず、収益が安定的に積み上がるため、将来的にROEに大きく貢献。**今後はオーガニック成長、M&A、セグメント内外でのシナジー創出により事業の拡大を目指す。

シナジー実現によるコングロマリット・プレミアムの可視化

MONEX GROUP

セグメント内外での連携強化、グループの共通基盤の強化によりシナジーを実現し、コングロマリット・プレミアムの創出を目指す。

シナジー実現に向けた2027年3月期の戦略的取組み

	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント／ウェルスマネジメント事業	投資事業・その他事業	
セグメント内シナジー	TradeStation マネックス証券 米国株サービスの圧倒的進化 （貸株、24時間取引）	Coincheck NEXT FINANCE TECH aplo 3iQ 個人・機関投資家向け暗号資産プラットフォーマーへ			強みの統合による差別化・競争優位性の強化
セグメントを超えたシナジー	伝統的アセットとクリプトのシームレスな体験 （ワンプラットフォーム・マルチアセット）	日本の投資家向けクリプトETF／投信組成			新たな市場・価値の創出
	マネックス証券　デジタルアセット事業 日本の業法・税制変更の動きを踏まえた連携				
	マネックス証券　アセットマネジメント／ウェルスマネジメント事業	アセットマネジメント／ウェルスマネジメント事業セグメントでの商品・ファンド組成およびマネックス証券を通した顧客へのディストリビューション			
グループ全体でのシナジー	MONEX GROUP AIファーストからAIネイティブグループへ 人的資本、ノウハウの共有 サイバーセキュリティ・インテリジェンスの共有、ITインフラの共同調達				グループ全体の共通基盤の強化

当社連結貸借対照表のポイント

1. 実質的なネットデット（純有利子負債）は証券取引等を行っていない持株会社の76億円。
2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、
   社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。

＜ネットデット＞ （単位：億円）

現金及び現金同等物（持株会社）	145	社債および借入金（持株会社）	221

ネットデット：221億円-145億円＝76億円

＜顧客からの預かり金等の分別保管＞

預託金及び金銭の信託（顧客からの預かり金等の分別保管）	3,836	預り金・受入保証金（主に顧客からの預かり金等）	4,438

＜証券取引等に関連する資産・負債＞

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	1,418	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	584
クリプトアセット関連資産（顧客の取引ための暗号資産の保有、貸付）	471	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の買付、借入）	469
現金及び現金同等物（事業子会社）	433	社債および借入金（事業子会社）	357

＜その他の資産・負債＞

その他の資産	127	その他の負債	306

＜固定資産と自己資本＞

固定的な資産	1,258	資本の部合計	1,314
資産の部合計	7,688	負債の部・資本の部合計	7,688

※1 預金、金銭信託等を含む。

※2 有形固定資産+無形固定資産+持分法投資+有価証券投資レベル3（非上場株式等）

2026年9月末時点

主要グループ会社の紹介

MONEX GROUP

■マネックス証券株式会社（本社: 東京）

日本の主要オンライン証券

- 取締役社長執行役員：清明 祐子
- 1999年創業
- 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- 商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD 等
- 総口座数：305万口座
- 預かり資産 ：12.4兆円

■トレードステーショングループ社（本社: 米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- President and CEO：John Bartleman
- 1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- 自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- 商品・サービス：株式、オプション、先物、等
- 総口座数：14.6万口座
- 預かり資産：150億米ドル（グループ内の米国株分含む）

■マネックスベンチャーズ株式会社 （本社: 東京）

ベンチャーキャピタル事業

- 代表取締役社長：万代 惇史
- 2005年設立
- 旗艦ファンド　MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
- ポートフォリオ：http://www.monexventures.com/

■コインチェック株式会社（本社: 東京）

アプリダウンロード数7年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- 代表取締役社長執行役員CEO：井坂 友之
- 2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- 取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）、リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計35通貨
- 本人確認済口座数：287万口座
- 預かり資産：0.9兆円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- 代表取締役社長：足立 哲
- 2015年設立
- AUM：1.3兆円

■カタリスト投資顧問株式会社（本社: 東京）

投資助言業

- 社長執行役員：平野 太郎
- 2019年設立

※2026年6月末時点



© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/